

0001

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：基礎

「現金」は、貸借対照表上どの区分に属するか。

ア：負債

イ：純資産

ウ：収益（期間損益の項目）

エ：資産

答え・解説

正答：エ

ア：負債は将来の支払義務などを表す。現金は支払義務ではない。

イ：純資産は資産から負債を差し引いた持分であり、現金そのものではない。

ウ：収益は一定期間の経営成績を構成する項目であり、現金という残高項目とは異なる。

エ：現金は企業が保有する経済的資源であり、資産に分類される。

総合解説：現金、預金、売掛金、商品など、企業が保有する財産や権利は資産に分類する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0002

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：基礎

仕入先から商品を掛けて購入した結果、後日代金を支払う義務として「買掛金」が生じた。買掛金の区分はどれか。

ア：資産

イ：純資産

ウ：費用

エ：負債

答え・解説

正答：エ

ア：資産は企業が保有する財産や権利であり、支払義務である買掛金は該当しない。

イ：純資産は株主からの拠出や利益の蓄積などで構成され、買掛金は含まれない。

ウ：仕入は三分法では費用的な勘定だが、買掛金自体は支払義務を表す負債である。

エ：買掛金は仕入代金を将来支払う義務であり、負債に分類される。

総合解説：買掛金は、商品仕入れに伴って発生した未払の営業債務である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0003

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：基礎

株式会社の「資本金」は、どの区分に属するか。

ア：資産

イ：負債

ウ：純資産

エ：収益

答え・解説

正答：ウ

ア：資産は現金や売掛金など企業が保有する経済的資源であり、資本金は資産ではない。

イ：資本金は通常、返済期限のある債務ではないため負債ではない。

ウ：資本金は株主から払い込まれた資本のうち資本金として計上する額で、純資産に属する。

エ：株主からの払込みは営業上の収益ではなく、資本取引である。

総合解説：資本金は純資産の項目であり、借入金などの負債や売上などの収益とは区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0004

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：基礎

得意先に商品を掛けて販売し、後日代金を受け取る権利として「売掛金」が生じた。売掛金の区分はどれか。

ア：資産

イ：負債

ウ：純資産（株主の持分）

エ：収益

答え・解説

正答：ア

ア：売掛金は将来代金を受け取る権利であり、資産に分類される。

イ：負債は将来支払う義務を表し、代金を受け取る権利である売掛金とは反対である。

ウ：売掛金は株主の持分を表す純資産ではなく、得意先に対する金銭債権である。

エ：掛売上により売上収益は生じるが、売掛金自体は代金回収権を表す資産である。

総合解説：売掛金は、通常の営業取引から生じた金銭債権である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0005

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：標準

銀行から資金を借り入れたことにより計上される「借入金」について、最も適切な説明はどれか。

ア：将来返済する義務を表す負債である

イ：将来回収する権利を表す資産である

ウ：株主からの拠出を表す純資産である

エ：資金を受け取った時点で発生する収益である

答え・解説

正答：ア

ア：借入金は銀行等に対する返済義務を表すため負債である。

イ：将来回収する権利は貸付金などの資産であり、借入金は返済義務である。

ウ：株主の拠出は資本金等で処理し、借入金とは区別する。

エ：借入による入金は返済義務を伴うため収益ではない。

総合解説：現金が増えても、その原因が借入であれば収益ではなく同額の負債が増える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0006

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：標準

「繰越利益剰余金」について、最も適切な説明はどれか。

ア：純資産に属し、過年度から繰り越された利益の蓄積を表す

イ：資産に属し、将来受け取る利益を表す

ウ：負債に属し、株主へ必ず返済する義務を表す

エ：費用に属し、当期の支出額を表す

答え・解説

正答：ア

ア：繰越利益剰余金は利益剰余金の一項目であり、純資産に分類される。

イ：繰越利益剰余金は将来の受取権ではなく、純資産の構成項目である。

ウ：純資産は借入金のような返済義務とは性質が異なる。

エ：費用は当期の経営成績に関する項目であり、繰越利益剰余金は貸借対照表上の純資産である。

総合解説：利益の蓄積は純資産を構成する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0007

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：標準

ある会社の負債が480,000円、純資産が720,000円である。資産はいくらか。

ア：240,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：720,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：1,200,000円（480,000+720,000で算定・丙案）

エ：480,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：純資産 - 負債の計算では貸借対照表等式にならない。

イ：純資産だけを資産額とすることはできない。

ウ：資産 = 負債 + 純資産なので、 $480,000 + 720,000 = 1,200,000$ 円である。

エ：負債だけを資産額とすることはできない。

総合解説：貸借対照表の基本関係は「資産 = 負債 + 純資産」である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0008

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：標準

ある会社の資産が1,500,000円、負債が650,000円である。純資産はいくらか。

ア：2,150,000円（加算関係から計算・甲案）

イ：850,000円（ $1,500,000 - 650,000$ で算定・乙案）

ウ：650,000円（該当金額をそのまま採用・丙案）

エ：1,500,000円（該当金額をそのまま採用・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：資産と負債を加算すると純資産にはならない。

イ：純資産 = 資産 - 負債なので、 $1,500,000 - 650,000 = 850,000$ 円である。

ウ：これは負債額そのものである。

エ：これは資産額そのものである。

総合解説：純資産は、企業の資産から負債を控除した残額である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0009

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：標準

銀行から300,000円を借り入れ、普通預金口座に入金された。この取引による変化として正しいものはどれか。

ア：資産が300,000円増加し、負債が300,000円増加する

イ：資産が300,000円増加し、収益が300,000円増加する

ウ：負債が300,000円減少し、純資産が300,000円増加する

エ：資産だけが300,000円増加する

答え・解説

正答：ア

ア：普通預金という資産が増え、同時に借入金という負債が増える。

イ：借入金は返済義務を伴うため収益ではない。

ウ：借入時点で負債は増加する。

エ：複式簿記では借入に対応して同額の負債が増える。

総合解説：借入は資金調達取引であり、入金額と同額の借入金を認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0010

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：標準

買掛金120,000円を普通預金から支払った。この取引による変化として正しいものはどれか。

ア：費用が120,000円増加し、資産が120,000円減少する

イ：資産が120,000円増加し、負債が120,000円減少する

ウ：資産が120,000円減少し、負債が120,000円減少する

エ：負債だけが120,000円減少する

答え・解説

正答：ウ

ア：仕入時に買掛金を計上済みなので、支払時に改めて費用は生じない。

イ：支払により普通預金は増加ではなく減少する。

ウ：普通預金が減少し、買掛金という負債も消滅する。

エ：支払手段である普通預金も同額減少する。

総合解説：債務の決済は、負債の減少と支払手段となる資産の減少を同時に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0011

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：応用

会社設立時に株主から現金500,000円の払込みを受け、その全額を資本金とした。この取引による変化として正しいものはどれか。

ア：資産が500,000円増加し、収益が500,000円増加する

イ：資産が500,000円増加し、純資産が500,000円増加する

ウ：負債が500,000円増加し、純資産が500,000円減少する

エ：資産が500,000円減少し、純資産が500,000円増加する

答え・解説

正答：イ

ア：株主からの払込みは収益ではなく資本取引である。

イ：現金という資産が増加し、資本金という純資産が同額増加する。

ウ：資本金は負債ではなく純資産である。

エ：現金の払込みを受けるため資産は増加する。

総合解説：資本金への払込みは営業収益ではなく、純資産を増加させる資本取引である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0012

1-1 簿記の基礎 > 資産・負債・純資産 | 難易度：応用

次の勘定科目と区分の組合せのうち、すべて正しいものはどれか。

ア：買掛金—資産、現金—負債、資本金—純資産

イ：売掛金—資産、借入金—負債、資本金—純資産

ウ：現金—純資産、借入金—費用、売掛金—収益

エ：繰越利益剰余金—負債、買掛金—費用、現金—資産

答え・解説

正答：イ

ア：買掛金は負債、現金は資産であるため誤り。

イ：売掛金は債権で資産、借入金は返済義務で負債、資本金は純資産である。

ウ：現金は資産、借入金は負債、売掛金は資産である。

エ：繰越利益剰余金は純資産、買掛金は負債である。

総合解説：貸借対照表項目を「保有する資源・権利」「支払義務」「株主資本や利益の蓄積」に分けて整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0013

1-1 簿記の基礎 > 収益・費用 | 難易度：基礎

商品を販売したときに計上する「売上」は、どの区分に属するか。

ア：資産

イ：負債

ウ：収益

エ：費用

答え・解説

正答：ウ

ア：売掛金や現金は資産だが、売上そのものは収益である。

イ：売上は返済義務ではない。

ウ：売上は商品の販売によって得られた成果を表す収益である。

エ：仕入や給料などが費用であり、売上は収益である。

総合解説：収益は、企業活動によって得た成果を表す。日商簿記3級では売上、受取利息、受取家賃などが代表例である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0014

1-1 簿記の基礎 > 収益・費用 | 難易度：基礎

従業員に支払う「給料」は、どの区分に属するか。

ア：資産

イ：負債

ウ：純資産（資本・利益の蓄積）

エ：費用

答え・解説

正答：エ

ア：給料は企業が保有する財産や権利ではない。

イ：支払時点の給料は費用であり、未払分を計上する場合の未払費用とは区別する。

ウ：給料は株主資本や利益の蓄積を表す純資産ではない。

エ：給料は従業員の労務提供に対する支出であり、費用に分類される。

総合解説：費用は収益を得るために消費された経済的価値を表し、給料は代表的な費用である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0015

1-1 簿記の基礎 > 収益・費用 | 難易度：基礎

預金利息などを受け取ったときに用いる「受取利息」は、どの区分に属するか。

ア：収益

イ：費用

ウ：資産（現金・預金など）

エ：負債

答え・解説

正答：ア

ア：受取利息は資金の運用等から得る収益である。

イ：支払利息は費用だが、受取利息は収益である。

ウ：利息を現金や預金で受け取れば資産も増えるが、受取利息という勘定自体は収益である。

エ：受取利息は返済義務を表さない。

総合解説：同じ「利息」でも、受け取る側は受取利息（収益）、支払う側は支払利息（費用）となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0016

1-1 簿記の基礎 > 収益・費用 | 難易度：標準

新商品の広告掲載料50,000円を支払った。広告宣伝費について最も適切な説明はどれか。

ア：販売促進のために消費したサービスの対価であり、費用である

イ：将来返済すべき義務なので負債である

ウ：広告を掲載したことで企業の資産が50,000円増える

エ：株主からの出資と同じ純資産取引である

答え・解説

正答：ア

ア：広告宣伝費は営業活動のために生じる費用である。

イ：支払済みの広告料は通常、返済義務を表すものではない。

ウ：通常の広告掲載料は日商簿記3級では費用として処理する。

エ：広告料の支出は資本取引ではない。

総合解説：広告宣伝費は、売上獲得を目的として当期に消費されたサービスの対価として費用処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0017

1-1 簿記の基礎 > 収益・費用 | 難易度：標準

銀行から200,000円を借り入れたとき、200,000円を収益として計上しない理由として最も適切なものはどれか。

- ア：現金や預金が増加する取引はすべて収益ではないから、理由は特にない
- イ：同額を返済する義務が生じる資金調達取引だから
- ウ：借入金は純資産に計上されるから
- エ：借入金は費用として処理するから

答え・解説

正答：イ

ア：入金の原因を分析する必要があり、借入では返済義務が生じることが重要である。
イ：借入による入金は借入金という負債の増加を伴い、収益ではない。
ウ：借入金は純資産ではなく負債である。
エ：借入金元本は費用ではない。支払利息は別途費用となる。
総合解説：資金の流入があっても、それが返済義務を伴う借入であれば収益ではない。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0018

1-1 簿記の基礎 > 収益・費用 | 難易度：標準

株主から300,000円の払込みを受けて全額を資本金とした。この300,000円を売上などの収益に含めない理由として正しいものはどれか。

- ア：現金を受け取る取引は収益にならないから
- イ：株主との資本取引であり、営業活動の成果ではないから
- ウ：資本金は負債として返済する必要があるから
- エ：収益は必ず掛取引でのみ発生するから

答え・解説

正答：イ

ア：現金売上のように現金を受け取って収益となる取引もある。
イ：資本金への払込みは純資産を増加させる資本取引である。
ウ：資本金は負債ではなく純資産である。
エ：現金取引でも収益は発生する。
総合解説：収益と資本取引を区別することは、正しい損益計算の基本である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0019

1-1 簿記の基礎 > 収益・費用 | 難易度：標準

以前、商品100,000円を掛けで仕入れ、買掛金を計上済みである。後日、その買掛金を普通預金から支払った。支払時の説明として正しいものはどれか。

ア：支払時に仕入100,000円をもう一度計上する

イ：支払時に売上100,000円を計上する

ウ：支払時に資本金100,000円を減額する

エ：買掛金と普通預金を減少させ、支払時には改めて仕入を計上しない

答え・解説

正答：エ

ア：二重計上となり、費用が過大になる。

イ：買掛金の支払は販売取引ではない。

ウ：債務の決済は資本金の減少ではない。

エ：仕入は商品購入時に計上済みであり、支払時は債務決済のみを記録する。

総合解説：取引の発生時点と決済時点を区別する。掛仕入の支払時は、買掛金の減少と預金の減少を記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0020

1-1 簿記の基礎 > 収益・費用 | 難易度：標準

商品80,000円を掛けて販売した。代金はまだ受け取っていない。この時点の処理として正しい説明はどれか。

ア：代金を受け取るまで何も記録しない

イ：買掛金と売上を計上する

ウ：売掛金という資産と売上という収益を80,000円ずつ計上する

エ：売掛金と資本金を計上する

答え・解説

正答：ウ

ア：掛売上は取引成立時に記録する。

イ：販売側が代金を受け取る権利は売掛金であり、買掛金ではない。

ウ：掛販売では代金受取前でも売上が成立し、売掛金と売上を計上する。

エ：商品販売による成果は資本金ではなく売上収益である。

総合解説：収益の認識は必ずしも現金の受取りと同時ではない。掛売上では売掛金を計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0021

1-1 簿記の基礎 > 収益・費用 | 難易度：応用

ある期間の収益が売上900,000円、受取利息10,000円、費用が仕入520,000円、給料180,000円、広告宣伝費40,000円であった。単純化して、これらだけから利益を求めるといくらか。

- ア：170,000円（与件の組合せから算定・甲案）
- イ：150,000円（利息条件から計算・乙案）
- ウ：690,000円（差引関係から計算・丙案）
- エ：1,650,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

解説：収益910,000円 - 費用740,000円 = 170,000円である。

- イ：受取利息10,000円や広告宣伝費の扱いを誤るとこの金額になり得るが、正しくは170,000円。
- ウ：費用の一部しか控除していない。
- エ：収益と費用を単純に加算しても利益にはならない。

総合解説：基本的な損益計算は「利益 = 収益 - 費用」で求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0022

1-1 簿記の基礎 > 収益・費用 | 難易度：応用

他の条件が同じであるとして、当期の費用が20,000円追加で発生した場合の影響として最も適切なものはどれか。

- ア：当期純利益は20,000円増加し、純資産も増加する
- イ：当期純利益は20,000円減少し、結果として純資産の増加額も20,000円小さくなる
- ウ：当期純利益には影響せず、資産だけが増加する
- エ：負債が必ず20,000円増加し、利益には影響しない

答え・解説

正答：イ

ア：費用の増加は利益を減らす。

イ：費用の増加は利益を減少させ、利益の蓄積を通じて純資産にも影響する。

ウ：費用は損益計算に影響する。

エ：費用の決済方法により負債が増える場合はあるが、費用そのものは利益を減少させる。

総合解説：収益と費用の差額が利益となり、その利益は最終的に純資産に反映される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0023

1-1 簿記の基礎 > 取引8要素・勘定・仕訳の基本 | 難易度：基礎

商品50,000円を現金で販売した取引の要素の組合せとして正しいものはどれか。

- ア：資産の増加と収益の発生
- イ：資産の増加と負債の増加
- ウ：費用の発生と資産の減少
- エ：純資産の減少と負債の減少

答え・解説

正答：ア

ア：現金という資産が増加し、売上という収益が発生する。

イ：これは借入などの組合せであり、現金売上ではない。

ウ：これは現金で費用を支払う取引などに該当する。

エ：現金売上の要素ではない。

総合解説：取引8要素では、資産・負債・純資産の増減と、収益・費用の発生を組み合わせで取引を捉える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0024

1-1 簿記の基礎 > 取引8要素・勘定・仕訳の基本 | 難易度：基礎

商品70,000円を掛けで仕入れた。三分法で考えた場合の取引要素の組合せとして正しいものはどれか。

- ア：資産の増加と収益の発生
- イ：費用の発生と負債の増加
- ウ：負債の減少と資産の減少
- エ：純資産の増加と資産の増加

答え・解説

正答：イ

ア：これは販売取引に近い組合せである。

イ：仕入勘定が増加し、同時に買掛金という負債が増加する。

ウ：これは買掛金支払などの債務決済に該当する。

エ：これは出資などの資本取引に該当する。

総合解説：三分法では商品購入時に「仕入」を借方に計上し、掛けなら「買掛金」を貸方に計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0025

1-1 簿記の基礎 > 取引8要素・勘定・仕訳の基本 | 難易度：標準

従業員の給料90,000円を現金で支払った。この取引の要素の組合せとして正しいものはどれか。

- ア：資産の増加と収益の発生
- イ：負債の増加と純資産の増加
- ウ：費用の発生と資産の減少
- エ：負債の減少と収益の発生

答え・解説

正答：ウ

ア：現金支払なので資産は増加しない。
イ：給料支払は資本取引ではない。
ウ：給料という費用が発生し、現金という資産が減少する。
エ：給料支払では収益は発生しない。
総合解説：費用を現金で支払う取引は、費用発生と資産減少の結合になる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0026

1-1 簿記の基礎 > 取引8要素・勘定・仕訳の基本 | 難易度：標準

売掛金60,000円を現金で回収した。この取引の要素の組合せとして正しいものはどれか。

- ア：資産の増加と収益の発生
- イ：資産の増加と資産の減少
- ウ：負債の減少と資産の減少
- エ：費用の発生と資産の減少

答え・解説

正答：イ

ア：売上は掛販売時にすでに計上されており、回収時に再度収益は計上しない。
イ：現金が増加し、売掛金が減少する。どちらも資産項目である。
ウ：売掛金は負債ではなく資産である。
エ：債権回収では費用は発生しない。
総合解説：債権の回収は、資産の種類が売掛金から現金へ変わる取引である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0027

1-1 簿記の基礎 > 取引8要素・勘定・仕訳の基本 | 難易度：標準

銀行から100,000円を借り入れ、普通預金に入金された。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）借入金100,000 / （貸）普通預金100,000

イ：（借）普通預金100,000 / （貸）借入金100,000

ウ：（借）普通預金100,000 / （貸）売上100,000

エ：（借）給料100,000 / （貸）普通預金100,000

答え・解説

正答：イ

ア：これは借入金を返済した場合の方向に近い。

イ：普通預金は資産の増加なので借方、借入金は負債の増加なので貸方。

ウ：借入は売上ではない。

エ：給料支払の仕訳であり、借入ではない。

総合解説：資産の増加は借方、負債の増加は貸方に記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0028

1-1 簿記の基礎 > 取引8要素・勘定・仕訳の基本 | 難易度：標準

借入金150,000円を普通預金から返済した。元本返済だけを考えると、正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金150,000 / （貸）借入金150,000

イ：（借）支払利息150,000 / （貸）普通預金150,000

ウ：（借）借入金150,000 / （貸）普通預金150,000

エ：（借）借入金150,000 / （貸）売上150,000

答え・解説

正答：ウ

ア：これは借入時の仕訳である。

イ：元本返済を全額利息費用にするのは誤り。

ウ：負債である借入金の減少は借方、資産である普通預金の減少は貸方。

エ：返済で売上は発生しない。

総合解説：負債の減少は借方、資産の減少は貸方という勘定記入法則を用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0029

1-1 簿記の基礎 > 取引8要素・勘定・仕訳の基本 | 難易度：応用

勘定への記入法則について正しいものはどれか。

ア：資産の増加と費用の発生は借方、負債の増加と収益の発生は貸方に記入する

イ：資産の増加と収益の発生はともに借方に記入する

ウ：負債の減少と費用の発生はともに貸方に記入する

エ：純資産の増加と資産の増加はともに貸方に記入する

答え・解説

正答：ア

ア：基本的な記入法則として正しい。

イ：収益の発生は貸方に記入する。

ウ：負債の減少と費用の発生はいずれも借方側。

エ：純資産の増加は貸方だが、資産の増加は借方。

総合解説：借方には主に資産の増加・負債の減少・純資産の減少・費用の発生、貸方にはその反対と収益の発生を記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0030

1-1 簿記の基礎 > 取引8要素・勘定・仕訳の基本 | 難易度：応用

事務用の消耗品5,000円を現金で購入し、購入時に費用処理する。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）現金5,000 / （貸）消耗品費5,000

イ：（借）仕入5,000 / （貸）買掛金5,000

ウ：（借）備品5,000 / （貸）売上5,000

エ：（借）消耗品費5,000 / （貸）現金5,000

答え・解説

正答：エ

ア：現金支払なのに現金を増加させる方向になっている。

イ：事務用消耗品は販売目的の商品ではなく、また現金支払である。

ウ：消耗品購入で売上は発生しない。

エ：消耗品費という費用の発生を借方、現金という資産の減少を貸方に記入する。

総合解説：取引内容から使用する勘定科目を選び、各勘定の増減・発生に応じて借方・貸方を決める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0031

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：基礎

次のうち、簿記上「現金」として扱うものはどれか。

ア：普通預金

イ：紙幣・硬貨

ウ：売掛金

エ：備品

答え・解説

正答：イ

ア：普通預金は預金勘定で処理し、現金勘定とは区別する。

イ：通貨はそのまま現金勘定で処理する。

ウ：売掛金は将来代金を受け取る権利であり、現金ではない。

エ：備品は有形固定資産であり、現金ではない。

総合解説：現金勘定は通貨など手元の支払手段を記録する。預金や債権とは区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0032

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：基礎

得意先から売掛金の回収として、得意先が振り出した小切手30,000円を受け取った。受取時に用いる借方勘定として適切なものはどれか。

ア：当座預金

イ：売掛金

ウ：現金

エ：受取手形

答え・解説

正答：ウ

ア：自社の当座預金が増えたわけではなく、受取時点では現金として扱う。

イ：売掛金は回収によって減少するため貸方に記入する。

ウ：他人振出小切手を受け取った場合、簿記上は現金として処理する。

エ：小切手は約束手形とは異なり、受取手形勘定を用いない。

総合解説：現金の範囲には通貨のほか、すぐに支払手段として利用できる他人振出小切手などが含まれる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0033

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：基礎

買掛金40,000円を支払うため、自社の当座預金口座から小切手を振り出した。貸方に用いる勘定として適切なものはどれか。

- ア：現金
- イ：売掛金
- ウ：普通預金
- エ：当座預金

答え・解説

正答：エ

ア：自社振出小切手による支払は手元現金の減少ではない。

イ：買掛金の支払であり、売掛金は関係しない。

ウ：自社の当座預金口座から小切手を振り出しているため、普通預金ではなく当座預金の減少として処理する。

エ：自社が小切手を振り出すと、当座預金の減少として処理する。

総合解説：他人振出小切手の受取と、自社振出小切手による支払では用いる勘定が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0034

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：基礎

商品75,000円を現金で販売した。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）売上75,000 / （貸）現金75,000
- イ：（借）現金75,000 / （貸）売上75,000
- ウ：（借）仕入75,000 / （貸）現金75,000
- エ：（借）現金75,000 / （貸）買掛金75,000

答え・解説

正答：イ

ア：売上を減少させ、現金を減少させる仕訳になっており逆である。

イ：現金が増加し、売上収益が発生する。

ウ：商品を販売した取引であり、仕入ではない。

エ：販売による収益を買掛金で処理するのは誤り。

総合解説：現金売上は、現金の増加を借方、売上の発生を貸方に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0035

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：標準

商品48,000円を現金で仕入れた。三分法による正しい仕訳はどれか。

ア：（借）現金48,000 / （貸）仕入48,000

イ：（借）商品48,000 / （貸）現金48,000

ウ：（借）仕入48,000 / （貸）買掛金48,000

エ：（借）仕入48,000 / （貸）現金48,000

答え・解説

正答：エ

ア：現金と仕入の増減方向が逆である。

イ：三分法の通常の購入時は繰越商品ではなく仕入勘定を用いる。

ウ：現金で支払っているため買掛金は生じない。

エ：三分法では商品購入を仕入勘定の借方に記録し、現金の減少を貸方に記録する。

総合解説：三分法では、仕入時に「仕入」、販売時に「売上」を用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0036

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：標準

現金勘定の帳簿残高が80,000円であるのに対し、実際有高は77,500円であった。原因は不明である。差額を調整する仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）現金2,500 / （貸）現金過不足2,500（残高関係から計算・甲案）

イ：（借）現金過不足2,500 / （貸）現金2,500（残高関係から計算・乙案）

ウ：（借）雑益2,500 / （貸）現金2,500（与件の組合せから算定・丙案）

エ：（借）現金過不足80,000 / （貸）現金77,500（差引関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：これは実際有高が帳簿残高より多い場合の方向である。

イ：実際有高が帳簿残高より2,500円少ないため、現金を減額し、原因不明額を現金過不足の借方に記録する。

ウ：原因不明の段階では直ちに雑益とはせず、現金過不足で処理する。

エ：差額だけを調整すべきであり、残高全体を仕訳するのではない。

総合解説：現金不足では、帳簿上の現金を実際有高まで減らすため現金を貸方にし、差額を現金過不足の借方に置く。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0037

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：標準

現金勘定の帳簿残高が56,000円、実際有高が58,200円であった。原因不明の差額を調整する仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）現金過不足2,200 / （貸）現金2,200
イ：（借）現金58,200 / （貸）雑益58,200
ウ：（借）売上2,200 / （貸）現金2,200
エ：（借）現金2,200 / （貸）現金過不足2,200

答え・解説

正答：エ

ア：これは現金不足の場合の処理である。

イ：差額のみを調整し、原因不明の段階では現金過不足を用いる。

ウ：原因不明の超過を売上の減少として処理する根拠はない。

エ：実際有高の方が2,200円多いので現金を増額し、相手を現金過不足の貸方にする。

総合解説：現金超過では帳簿残高を増やすため現金を借方にし、現金過不足を貸方に記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0038

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：標準

先に現金不足3,000円を（借）現金過不足3,000 / （貸）現金3,000 と処理していた。その後、うち2,400円は通信費の記帳漏れと判明した。判明時の仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）現金過不足2,400 / （貸）通信費2,400
イ：（借）通信費2,400 / （貸）現金2,400
ウ：（借）雑損2,400 / （貸）通信費2,400
エ：（借）通信費2,400 / （貸）現金過不足2,400

答え・解説

正答：エ

ア：現金過不足の借方残高をさらに増やす方向で誤り。

イ：現金は不足発見時にすでに減額済みなので、再度現金を減らすと二重処理になる。

ウ：原因が通信費と判明しているため通信費として計上する。

エ：不足原因が費用の記帳漏れと判明したため、費用を計上し現金過不足を減額する。

総合解説：現金過不足は原因不明額を一時的に記録する勘定で、原因が判明した部分は本来の勘定へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0039

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：標準

先に現金超過5,000円を（借）現金5,000 / （貸）現金過不足5,000 と処理していた。その後、3,500円は受取手数料の記帳漏れと判明した。判明時の仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）受取手数料3,500 / （貸）現金過不足3,500

イ：（借）現金3,500 / （貸）受取手数料3,500

ウ：（借）現金過不足3,500 / （貸）売掛金3,500

エ：（借）現金過不足3,500 / （貸）受取手数料3,500

答え・解説

正答：エ

ア：収益の発生は貸方であり、方向が逆である。

イ：現金は超過発見時にすでに増額しているため再度現金を増やすと二重処理になる。

ウ：原因は受取手数料の記帳漏れであり、売掛金の減少ではない。

エ：超過原因が未記帳の収益と判明したため、現金過不足を減らし受取手数料を計上する。

総合解説：現金過不足の貸方残高は、未記帳の収益が原因なら現金過不足を借方に戻し、収益を貸方に計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0040

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：標準

現金の実際有高と帳簿残高に差額があるが、差額の原因がその場で全額判明した場合の処理として最も適切なものはどれか。

ア：判明した原因に応じて本来の勘定を用いて帳簿を修正し、不要なら現金過不足勘定を経由しない

イ：原因が判明していても必ず全額を雑損または雑益にする

ウ：帳簿残高を実際有高に合わせず、決算まで放置する

エ：差額は資本金で処理する

答え・解説

正答：ア

ア：原因が明確なら本来の勘定で直接修正できる。現金過不足は原因不明額を一時処理するための勘定である。

イ：原因が分かっている場合はその原因に対応する勘定を用いる。

ウ：現金差額は把握時に適切に修正する。

エ：現金差額は資本取引ではない。

総合解説：現金過不足は原因が分からない差額を一時的に処理するために用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0041

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：応用

現金実査で、10,000円札4枚、5,000円札3枚、1,000円札12枚、500円硬貨6枚、100円硬貨15枚を確認した。実際有高はいくらか。

ア：70,000円（与件の組合せから算定・甲案）

イ：72,500円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：68,500円（与件の組合せから算定・丙案）

エ：71,500円（40,000+15,000+12,000+3,000+1,500で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：500円硬貨や100円硬貨の一部を含めていない。

イ：金種ごとの枚数計算に1,000円の過大計上がある。

ウ：硬貨や紙幣の一部を過少計上している。

エ：40,000 + 15,000 + 12,000 + 3,000 + 1,500 = 71,500円。

総合解説：現金実査では各金種の金額を枚数ごとに集計し、帳簿残高と比較する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0042

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：応用

期首の現金残高が45,000円、当期の現金受取が合計280,000円、現金支払が合計250,000円であった。現金勘定の帳簿残高はいくらか。

ア：30,000円（期首残高を基礎に計算・甲案）

イ：75,000円（45,000+280,000-250,000で算定・乙案）

ウ：575,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）

エ：15,000円（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：受取と支払の差額だけで、期首残高を加えていない。

イ：45,000 + 280,000 - 250,000 = 75,000円。

ウ：受取と支払をともに加算している。

エ：支払額を重複して差し引いている。

総合解説：資産である現金の残高は、期首残高に増加額を加え、減少額を差し引いて求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0043

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：標準

次のうち、現金勘定で処理しないものはどれか。

ア：紙幣

イ：定期預金

ウ：硬貨

エ：得意先振出しの小切手

答え・解説

正答：イ

ア：紙幣は通貨であり現金である。

イ：定期預金は預金の一種であり、現金勘定ではなく定期預金などの預金勘定で処理する。

ウ：硬貨は通貨であり現金である。

エ：他人振出小切手は受取時に現金として扱う。

総合解説：手元現金と銀行預金はともに資産だが、簿記上は別の勘定で管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0044

1-2 現金・預金 > 現金・現金過不足 | 難易度：応用

決算日に、原因不明のまま現金過不足勘定に借方残高1,200円が残っている。決算整理仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）現金過不足1,200 / （貸）雑益1,200

イ：（借）雑損1,200 / （貸）現金過不足1,200

ウ：（借）現金1,200 / （貸）現金過不足1,200

エ：（借）資本金1,200 / （貸）現金過不足1,200

答え・解説

正答：イ

ア：借方残高を消す方向ではなく、超過時の処理とも異なる。

イ：原因不明の不足が決算まで残った場合、借方残高を雑損へ振り替える。

ウ：実際有高を増やす根拠はなく、決算時は原因不明損失を雑損とする。

エ：現金不足は資本取引ではない。

総合解説：決算時まで原因不明の現金不足が残れば雑損、超過が残れば雑益として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0045

1-2 現金・預金 > 普通預金・当座預金・その他預貯金 | 難易度：基礎

現金100,000円を普通預金口座へ預け入れた。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金100,000 / （貸）現金100,000

イ：（借）現金100,000 / （貸）普通預金100,000

ウ：（借）普通預金100,000 / （貸）売上100,000

エ：（借）仕入100,000 / （貸）普通預金100,000

答え・解説

正答：ア

ア：普通預金が増加し、手元現金が減少する。

イ：預入れなのに普通預金を減らす方向で逆。

ウ：単なる資金移動であり収益は発生しない。

エ：商品購入ではない。

総合解説：現金から普通預金への預入れは、資産同士の振替である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0046

1-2 現金・預金 > 普通預金・当座預金・その他預貯金 | 難易度：基礎

普通預金から30,000円を引き出し、手元現金とした。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金30,000 / （貸）現金30,000

イ：（借）給料30,000 / （貸）普通預金30,000

ウ：（借）現金30,000 / （貸）受取利息30,000

エ：（借）現金30,000 / （貸）普通預金30,000

答え・解説

正答：エ

ア：預金からの引出しとは逆方向。

イ：引き出しただけで給料の支払ではない。

ウ：単なる資産振替で収益は生じない。

エ：手元現金が増え、普通預金が減る。

総合解説：銀行口座から手元へ移すだけの取引では、資産総額は変化しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0047

1-2 現金・預金 > 普通預金・当座預金・その他預貯金 | 難易度：基礎

買掛金65,000円を普通預金から振り込んで支払った。振込手数料は考えない。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）仕入65,000 / （貸）普通預金65,000

イ：（借）買掛金65,000 / （貸）普通預金65,000

ウ：（借）普通預金65,000 / （貸）買掛金65,000

エ：（借）買掛金65,000 / （貸）売上65,000

答え・解説

正答：イ

ア：仕入は掛仕入時に計上済みであり、支払時に再計上しない。

イ：買掛金という負債を減らし、普通預金という資産を減らす。

ウ：支払により普通預金と買掛金はいずれも減少するため方向が逆。

エ：債務決済で売上は発生しない。

総合解説：掛取引の決済では、元の債権・債務を消し込み、受払手段となる預金を増減させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0048

1-2 現金・預金 > 普通預金・当座預金・その他預貯金 | 難易度：標準

得意先から売掛金90,000円が普通預金口座に振り込まれた。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金90,000 / （貸）売上90,000

イ：（借）売掛金90,000 / （貸）普通預金90,000

ウ：（借）買掛金90,000 / （貸）普通預金90,000

エ：（借）普通預金90,000 / （貸）売掛金90,000

答え・解説

正答：エ

ア：売掛金の回収時に売上を再計上すると二重計上になる。

イ：回収により売掛金は減少し、普通預金は増加するため逆。

ウ：得意先からの入金であり、買掛金支払ではない。

エ：普通預金が増え、売掛金が減る。売上は販売時に計上済み。

総合解説：掛売上の回収は、売掛金という資産を預金という資産へ振り替える取引である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0049

1-2 現金・預金 > 普通預金・当座預金・その他預貯金 | 難易度：標準

仕入先への買掛金110,000円を支払うため、自社の当座預金口座から小切手を振り出した。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）買掛金110,000 / （貸）現金110,000

イ：（借）買掛金110,000 / （貸）当座預金110,000

ウ：（借）当座預金110,000 / （貸）買掛金110,000

エ：（借）仕入110,000 / （貸）当座預金110,000

答え・解説

正答：イ

ア：自社振出小切手は当座預金の減少として処理する。

イ：買掛金を減らし、自社振出小切手により当座預金を減らす。

ウ：支払なのに当座預金を増加させる方向である。

エ：買掛金支払時に仕入を再計上しない。

総合解説：小切手を自社が振り出した場合は、原則として当座預金の減少を貸方に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0050

1-2 現金・預金 > 普通預金・当座預金・その他預貯金 | 難易度：標準

A銀行とB銀行にそれぞれ普通預金口座を持ち、勘定を「普通預金A銀行」「普通預金B銀行」と分けている。A銀行からB銀行へ50,000円を振り替えた場合の処理として適切なものはどれか。

ア：（借）現金50,000 / （貸）売上50,000

イ：（借）普通預金A銀行50,000 / （貸）普通預金B銀行50,000

ウ：（借）支払手数料50,000 / （貸）普通預金A銀行50,000

エ：（借）普通預金B銀行50,000 / （貸）普通預金A銀行50,000

答え・解説

正答：エ

ア：口座間振替であり現金売上ではない。

イ：振替方向が逆である。

ウ：振替元本全額を手数料費用にするのは誤り。

エ：B銀行口座が増加し、A銀行口座が減少する。

総合解説：複数口座を個別勘定で管理する場合は、どの口座が増減したかを明確に仕訳する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0051

1-2 現金・預金 > 普通預金・当座預金・その他預貯金 | 難易度：標準

買掛金80,000円を普通預金から振り込み、当社負担の振込手数料550円も同じ口座から引き落とされた。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）買掛金80,550 / （貸）普通預金80,550

イ：（借）仕入80,550 / （貸）普通預金80,550

ウ：（借）普通預金80,550 / （貸）買掛金80,000、受取手数料550

エ：（借）買掛金80,000、支払手数料550 / （貸）普通預金80,550

答え・解説

正答：エ

ア：手数料550円まで買掛金を減らすと債務の消込額が過大になる。

イ：買掛金は既に計上済みであり、支払時に仕入を再計上しない。

ウ：支払取引なのに普通預金が増える方向であり、手数料も受取ではない。

エ：買掛金の決済額と当社負担の振込手数料を分けて処理する。

総合解説：振込手数料を当社が負担する場合、その手数料は支払手数料などの費用として区分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0052

1-2 現金・預金 > 普通預金・当座預金・その他預貯金 | 難易度：標準

普通預金口座に受取利息1,200円が入金された。税金等は考えない。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金1,200 / （貸）受取利息1,200

イ：（借）受取利息1,200 / （貸）普通預金1,200

ウ：（借）普通預金1,200 / （貸）借入金1,200

エ：（借）支払利息1,200 / （貸）普通預金1,200

答え・解説

正答：ア

ア：預金が増加し、受取利息という収益が発生する。

イ：受取利息の発生は貸方であり、普通預金は増加する。

ウ：利息収入であり借入ではない。

エ：支払利息は利息を支払った場合の費用。

総合解説：銀行から受け取る利息は受取利息として収益計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0053

1-2 現金・預金 > 普通預金・当座預金・その他預貯金 | 難易度：応用

普通預金200,000円を定期預金へ預け替えた。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金200,000 / （貸）定期預金200,000

イ：（借）定期預金200,000 / （貸）受取利息200,000

ウ：（借）定期預金200,000 / （貸）普通預金200,000

エ：（借）支払利息200,000 / （貸）普通預金200,000

答え・解説

正答：ウ

ア：預け替えの方向が逆である。

イ：元本の預け替えは収益ではない。

ウ：定期預金が増え、普通預金が減る資産内の振替である。

エ：元本を定期預金へ移しただけで費用は生じない。

総合解説：普通預金と定期預金の振替は、資産の構成が変わるだけで資産総額や損益は変化しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0054

1-2 現金・預金 > 普通預金・当座預金・その他預貯金 | 難易度：応用

次のうち、普通預金が増加すると同時に収益も発生する取引はどれか。

ア：普通預金口座に受取利息が入金された

イ：現金を普通預金へ預け入れた

ウ：売掛金を普通預金で回収した

エ：銀行から借入れをして普通預金に入金された

答え・解説

正答：ア

ア：普通預金の増加と受取利息の発生を記録する。

イ：現金から預金への資産内振替であり収益は発生しない。

ウ：売上は販売時に計上済みであり、回収時は資産内振替。

エ：預金は増えるが同額の借入金という負債が増え、収益ではない。

総合解説：預金の増加だけでは収益かどうか判断できない。入金の原因を確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0055

1-2 現金・預金 > 小口現金 | 難易度：基礎

小口現金制度を設ける主な目的として最も適切なものはどれか。

ア：多額の設備投資を現金だけで行うため

イ：売上代金をすべて小口現金で保管するため

ウ：借入金の残高を管理するため

エ：日常の少額な支払いを効率的に処理・管理するため

答え・解説

正答：エ

ア：小口現金は少額支払の管理を目的とする。

イ：売上代金の集中保管が主目的ではない。

ウ：借入金は負債勘定で管理し、小口現金制度とは関係しない。

エ：切手代や交通費など少額支払をまとめて管理するために小口現金を用いる。

総合解説：小口現金は、日常的に発生する少額の支出を担当者に前渡しして効率的に管理する仕組みである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0056

1-2 現金・預金 > 小口現金 | 難易度：基礎

定額資金前渡制度により、小口現金係へ50,000円を普通預金から前渡した。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）小口現金50,000 / （貸）普通預金50,000

イ：（借）普通預金50,000 / （貸）小口現金50,000

ウ：（借）雑費50,000 / （貸）普通預金50,000

エ：（借）小口現金50,000 / （貸）売上50,000

答え・解説

正答：ア

ア：小口現金という資産が増え、普通預金が減る。

イ：前渡しにより小口現金は増加するため逆。

ウ：前渡し時点では全額を費用とはせず、小口現金という資産へ振り替える。

エ：前渡しは収益ではない。

総合解説：小口現金の設定は、預金等から小口現金へ資金を移す資産内振替である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0057

1-2 現金・預金 > 小口現金 | 難易度：標準

小口現金の定額を40,000円としている。報告時の手許残高が13,500円で、支払内容はすべて適正に確認された。定額まで補給する金額はいくらか。

ア：13,500円（残高関係から計算・甲案）

イ：40,000円（残高関係から計算・乙案）

ウ：26,500円（40,000-13,500で算定・丙案）

エ：53,500円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：これは補給前の手許残高である。

イ：残高を無視して定額全額を補給すると資金が過大になる。

ウ：40,000 - 13,500 = 26,500円を補給すると定額40,000円に戻る。

エ：手許残高と定額を加算するのは誤り。

総合解説：定額資金前渡制度では、通常、使用額と同額を補給して当初の定額に戻す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0058

1-2 現金・預金 > 小口現金 | 難易度：標準

小口現金係から、交通費6,000円、通信費4,000円を支払ったとの報告を受け、同時に普通預金から合計10,000円を補給した。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）小口現金10,000 / （貸）旅費交通費6,000、通信費4,000

イ：（借）旅費交通費6,000、通信費4,000 / （貸）売上10,000

ウ：（借）旅費交通費6,000、通信費4,000 / （貸）普通預金10,000

エ：（借）普通預金10,000 / （貸）小口現金10,000

答え・解説

正答：ウ

ア：費用の発生方向が逆である。

イ：小口現金支払は売上ではない。

ウ：報告と同時に補給する場合、費用を計上し、補給元の普通預金を減らす。

エ：補給により普通預金は減少し、費用も認識する必要がある。

総合解説：定額資金前渡制度で報告と同時に補給する場合、支払内容を費用等に振り替え、補給した預金を貸方に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0059

1-2 現金・預金 > 小口現金 | 難易度：標準

小口現金係が日中に郵便切手代800円を支払った。会計係が定額資金前渡制度を採用し、一定期間ごとの報告を受けて記帳する場合の説明として適切なものはどれか。

ア：小口現金係が支払うたびに会計係は必ず売上を記録する

イ：小口現金の支払は少額なので帳簿に記録しなくてよい

ウ：小口現金係は支払内容を記録し、会計係は報告を受けた時点で費用等を帳簿に記入する

エ：支払内容にかかわらず、すべて仕入勘定に記録する

答え・解説

正答：ウ

ア：支払は収益ではない。

イ：少額でも費用等として記録する必要がある。

ウ：小口現金係が支払いを管理し、会計係が報告に基づいて仕訳するのが基本。

エ：交通費や通信費など内容に応じた勘定科目を用いる。

総合解説：小口現金制度では、少額支払を小口現金係で集約し、会計係は報告に基づいてまとめて記帳できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0060

1-2 現金・預金 > 小口現金 | 難易度：標準

小口現金から、電車代2,400円、郵便料金1,100円、事務用文具1,500円を支払った。費用の分類として正しい組合せはどれか。

ア：旅費交通費2,400円、通信費1,100円、消耗品費1,500円

イ：給料2,400円、支払利息1,100円、仕入1,500円

ウ：売上2,400円、受取利息1,100円、資本金1,500円

エ：すべて雑費5,000円

答え・解説

正答：ア

ア：支払内容に応じて各費用勘定へ分類する。

イ：支払内容と勘定科目が一致しない。

ウ：いずれも収益・純資産項目であり、小口現金支払の内容と合わない。

エ：内容が明確な支出は適切な費用科目に分類するのが基本。

総合解説：小口現金の支払報告では、支払目的に応じて旅費交通費、通信費、消耗品費などへ分類する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0061

1-2 現金・預金 > 小口現金 | 難易度：応用

小口現金の定額は60,000円である。前回補給後、交通費8,500円、通信費6,200円、消耗品費4,300円を支払った。現金過不足がないとすれば、報告直前の手許残高はいくらか。

ア：41,000円（60,000-19,000で算定・甲案）

イ：19,000円（支払・決済の取扱いで計算・乙案）

ウ：79,000円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）

エ：60,000円（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：支払合計は19,000円なので、 $60,000 - 19,000 = 41,000$ 円。

イ：これは支払合計額であり、手許残高ではない。

ウ：支払額を定額に加えるのは誤り。

エ：支払後なので補給前の手許残高は定額より減少している。

総合解説：小口現金の手許残高は、前渡し定額からその期間の支払総額を差し引いて求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0062

1-2 現金・預金 > 小口現金 | 難易度：応用

小口現金係から支払額12,000円の報告だけを受け、補給は翌日に行うこととした。報告時点で費用を記帳する場合、貸方に用いる勘定として最も適切なものはどれか。

ア：普通預金

イ：売上

ウ：小口現金

エ：買掛金

答え・解説

正答：ウ

ア：普通預金はまだ補給に使っていないため報告時点では減少していない。

イ：支払報告は収益ではない。

ウ：補給前に支払報告だけを仕訳する場合、支払によって減少した小口現金を貸方に記録する。

エ：小口現金で既に支払済みであり、通常は買掛金を新たに計上する取引ではない。

総合解説：報告と補給が別日に行われる場合は、報告時に小口現金の減少を記録し、補給時に小口現金の増加と預金等の減少を記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0063

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：基礎

三分法を採用している会社が、販売目的の商品を現金で仕入れた。借方に用いる勘定として適切なものはどれか。

ア：売上

イ：繰越商品

ウ：消耗品費

エ：仕入

答え・解説

正答：エ

ア：売上は商品を販売したときに用いる収益勘定である。

イ：繰越商品は主として期首・期末の商品在庫を表すために用い、通常の期中仕入は仕入勘定で処理する。

ウ：販売目的の商品購入は事務用消耗品の購入とは異なる。

エ：三分法では期中の商品仕入を仕入勘定で処理する。

総合解説：三分法では「仕入」「売上」「繰越商品」の3勘定を使い分け、期中の仕入は仕入勘定に記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0064

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：基礎

三分法を採用している会社が、商品を現金で販売した。貸方に用いる勘定として適切なものはどれか。

ア：仕入

イ：売上

ウ：繰越商品

エ：買掛金

答え・解説

正答：イ

ア：仕入は商品購入時に用いる勘定である。

イ：商品販売による収益は売上勘定の貸方に記録する。

ウ：通常の期中販売時に繰越商品を直接減額する処理は三分法の基本処理ではない。

エ：現金販売で買掛金は生じない。

総合解説：三分法では販売時に売上を計上し、販売した商品の原価は通常、販売のつど記録しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0065

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：基礎

仕入先から販売目的の商品120,000円を受け取り、代金は後日支払うこととした。三分法による正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）買掛金120,000 / （貸）仕入120,000
イ：（借）仕入120,000 / （貸）買掛金120,000
ウ：（借）売掛金120,000 / （貸）売上120,000
エ：（借）繰越商品120,000 / （貸）買掛金120,000

答え・解説

正答：イ

ア：仕入時の増減方向が逆である。

イ：商品仕入を仕入勘定に、未払代金を買掛金に記録する。

ウ：これは掛販売の仕訳である。

エ：三分法の通常の期中仕入では仕入勘定を用いる。

総合解説：掛仕入では、仕入という費用的勘定の増加を借方、買掛金という負債の増加を貸方に記入する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0066

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：基礎

得意先へ商品180,000円を引き渡し、代金は後日受け取ることとした。三分法による正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）売上180,000 / （貸）売掛金180,000
イ：（借）仕入180,000 / （貸）買掛金180,000
ウ：（借）売掛金180,000 / （貸）売上180,000
エ：（借）現金180,000 / （貸）売上180,000

答え・解説

正答：ウ

ア：売掛金と売上の増減方向が逆である。

イ：これは掛仕入の仕訳である。

ウ：代金を受け取る権利である売掛金を借方、売上収益を貸方に記録する。

エ：掛販売なので現金はまだ受け取っていない。

総合解説：掛売上では、売上の発生と同時に売掛金という資産を計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0067

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：標準

三分法における「繰越商品」勘定の説明として最も適切なものはどれか。

ア：期中のすべての商品仕入を記録する費用勘定である

イ：商品の販売収益を記録する収益勘定である

ウ：仕入先への未払代金を表す負債勘定である

エ：主として期首・期末に残っている商品在庫を表す資産勘定である

答え・解説

正答：エ

ア：期中の仕入は仕入勘定で記録する。

イ：販売収益は売上勘定で記録する。

ウ：未払の仕入代金は買掛金である。

エ：繰越商品は在庫を資産として表すために用いる。

総合解説：三分法では、期中の購入を仕入、販売を売上、在庫を繰越商品に分けて記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0068

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：標準

商品200,000円を仕入れ、代金のうち80,000円は現金で支払い、残額は掛けとした。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）仕入120,000 / （貸）買掛金120,000

イ：（借）現金80,000、買掛金120,000 / （貸）仕入200,000

ウ：（借）仕入200,000 / （貸）現金80,000、買掛金120,000

エ：（借）繰越商品200,000 / （貸）現金200,000

答え・解説

正答：ウ

ア：現金で支払った80,000円分の仕入が漏れている。

イ：仕入増加は借方、現金減少・買掛金増加は貸方であり、方向が逆。

ウ：仕入総額200,000円を借方に、支払方法に応じて現金と買掛金を貸方に分ける。

エ：支払方法と三分法の処理の両方が誤っている。

総合解説：複数の決済手段を使っても、仕入総額を一つの仕入勘定に集約し、貸方を決済方法ごとに分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0069

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：標準

商品300,000円を販売し、100,000円は現金で受け取り、残額は掛けとした。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）現金300,000 / （貸）売上300,000

イ：（借）売上300,000 / （貸）現金100,000、売掛金200,000

ウ：（借）売掛金300,000 / （貸）売上200,000、現金100,000

エ：（借）現金100,000、売掛金200,000 / （貸）売上300,000

答え・解説

正答：エ

ア：現金で受け取ったのは100,000円だけである。

イ：売上の発生は貸方であり、方向が逆。

ウ：現金受取を貸方に置くのは誤りで、売上総額も一致しない。

エ：受取方法に応じて現金と売掛金を借方に分け、売上総額を貸方に計上する。

総合解説：販売代金の受取方法が複数でも、売上総額は一括して収益として計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0070

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：標準

事務所で使用するプリンター用紙5,000円を現金で購入し、購入時に費用処理する。三分法の「仕入」勘定を用いない理由として最も適切なものはどれか。

ア：販売目的の商品ではなく、事務用として消費する物品だから

イ：現金で購入した取引だから

ウ：金額が5,000円と少額だから

エ：仕入勘定は決算時にしか使わないから

答え・解説

正答：ア

ア：販売目的の商品購入は仕入、事務用消耗品は消耗品費などで処理する。

イ：商品を現金で仕入れても仕入勘定を用いる。

ウ：金額の大小だけで仕入か消耗品費かは決まらない。

エ：仕入勘定は期中の商品購入時に用いる。

総合解説：勘定科目は支払方法や金額だけでなく、購入した物品の目的・性質に基づいて選ぶ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0071

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：標準

店舗で使用する陳列棚150,000円を普通預金で購入した。販売目的の商品ではない。この取引で「仕入」勘定を用いない理由として最も適切なものはどれか。

ア：普通預金で支払ったから

イ：15万円以上の取引は仕入勘定を使えないから

ウ：仕入勘定は収益勘定だから

エ：営業に使用する固定資産として取得したもので、販売目的の商品ではないから

答え・解説

正答：エ

ア：商品を普通預金で仕入れても仕入勘定を用いる。

イ：金額だけで勘定科目を決めるわけではない。

ウ：仕入は収益ではなく、三分法で商品購入を記録する勘定である。

エ：販売目的の商品購入ではなく、使用目的の固定資産取得として処理する。

総合解説：販売目的か、自社で使用する資産かを区別して勘定科目を選択する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0072

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：標準

三分法において、商品の販売により売上が増加したときの記入方向として正しいものはどれか。

ア：売上勘定の貸方

イ：売上勘定の借方

ウ：仕入勘定の貸方

エ：繰越商品勘定の借方

答え・解説

正答：ア

ア：収益である売上の発生・増加は貸方に記入する。

イ：売上の減少や返品などでは借方を使うが、通常の売上発生は貸方。

ウ：商品販売による収益は売上勘定で処理する。

エ：三分法の通常の販売時に繰越商品を借方に記録するものではない。

総合解説：収益の発生は貸方に記録するという基本法則を、売上勘定にも適用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0073

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：応用

三分法を採用している。 商品90,000円を掛けで仕入れた。 その商品の一部を120,000円で掛け販売した。 の販売時に必要な基本仕訳として正しいものはどれか。 なお、販売した商品の取得原価を販売のつど振り替える処理は行わない。

ア：（借）売掛金120,000、仕入90,000 / （貸）売上210,000

イ：（借）売上120,000 / （貸）売掛金120,000

ウ：（借）売掛金120,000 / （貸）売上120,000

エ：（借）売掛金120,000 / （貸）繰越商品120,000

答え・解説

正答：ウ

ア：仕入を販売時に再計上しており、売上額も不適切。

イ：売上と売掛金の方向が逆である。

ウ：三分法では販売時に売上と売掛金を記録し、取得原価は通常その都度仕訳しない。

エ：販売収益を売上で計上せず、商品原価も売価で減額しており誤り。

総合解説：三分法の特徴は、期中の仕入と売上を別々の勘定で記録し、通常、販売のつど売上原価を振り替えない点にある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0074

1-3 商品売買 > 三分法・仕入・売上 | 難易度：応用

当月に商品を現金で80,000円、掛けで120,000円仕入れ、商品を現金で150,000円、掛けで210,000円販売した。返品等はない。三分法で当月に計上される仕入の増加額と売上の増加額の組合せとして正しいものはどれか。

ア：仕入360,000円、売上200,000円（仕入関係から算定・甲案）

イ：仕入200,000円、売上360,000円（80,000+120,000で算定・乙案）

ウ：仕入200,000円、売上160,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：仕入560,000円、売上560,000円（仕入関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：仕入と売上を逆に集計している。

イ：仕入は80,000 + 120,000 = 200,000円、売上は150,000 + 210,000 = 360,000円。

ウ：売上合計から仕入額を差し引く必要はなく、売上は総額360,000円で記録する。

エ：仕入額と売上額を合算して同額にする処理ではない。

総合解説：三分法では仕入取引と売上取引をそれぞれ総額で記録するため、仕入額と売上額を別々に集計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0075

1-3 商品売買 > 返品・仕入諸掛・売上諸掛 | 難易度：基礎

掛けて仕入れた商品のうち20,000円分を品違いのため仕入先へ返品した。三分法による正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）仕入20,000 / （貸）買掛金20,000
イ：（借）売掛金20,000 / （貸）売上20,000
ウ：（借）現金20,000 / （貸）売上20,000
エ：（借）買掛金20,000 / （貸）仕入20,000

答え・解説

正答：エ

ア：これは掛仕入時の方向であり、返品では逆。

イ：これは掛販売の仕訳である。

ウ：掛仕入の返品で現金売上は発生しない。

エ：返品により仕入代金債務が減少し、仕入を減額する。

総合解説：仕入返品は、元の仕入取引を取り消す方向に仕訳する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0076

1-3 商品売買 > 返品・仕入諸掛・売上諸掛 | 難易度：基礎

掛けて販売した商品のうち15,000円分が品違いのため返品された。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）売掛金15,000 / （貸）売上15,000
イ：（借）仕入15,000 / （貸）買掛金15,000
ウ：（借）現金15,000 / （貸）売上15,000
エ：（借）売上15,000 / （貸）売掛金15,000

答え・解説

正答：エ

ア：これは掛売上時の方向であり、返品では逆。

イ：これは仕入取引であり、売上返品とは関係しない。

ウ：掛売上の返品で現金を受け取るわけではない。

エ：返品により売上収益を減額し、得意先への売掛金も減らす。

総合解説：売上返品は売上の減少として売上勘定を借方に記録し、掛売上なら売掛金を貸方に減額する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0077

1-3 商品売買 > 返品・仕入諸掛・売上諸掛 | 難易度：基礎

商品仕入れに伴う引取運賃などの仕入諸掛を当社が負担した場合、三分法での基本的な処理として最も適切なものはどれか。

ア：商品の取得原価に含めて仕入勘定で処理する

イ：必ず発送費として処理する

ウ：必ず売上勘定から控除する

エ：資本金として処理する

答え・解説

正答：ア

ア：当社負担の仕入諸掛は商品の取得に要した支出として仕入額に含める。

イ：発送費は主として販売時の当社負担発送費に用いる。

ウ：仕入諸掛は仕入側の取得原価に含める。

エ：仕入諸掛は資本取引ではない。

総合解説：商品を取得するために当社が負担した運賃等は、商品仕入原価の一部として扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0078

1-3 商品売買 > 返品・仕入諸掛・売上諸掛 | 難易度：標準

商品販売時の発送運賃を当社が負担した場合に用いる勘定として最も適切なものはどれか。

ア：仕入

イ：売上

ウ：資本金

エ：発送費

答え・解説

正答：エ

ア：販売時の当社負担運賃は商品の仕入原価ではない。

イ：発送運賃を売上収益として処理するものではない。

ウ：発送費は資本取引ではなく費用である。

エ：売上に伴い当社が負担する発送運賃は発送費などの費用として処理する。

総合解説：仕入時の当社負担諸掛と、販売時の当社負担発送費は処理が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0079

1-3 商品売買 > 返品・仕入諸掛・売上諸掛 | 難易度：標準

商品120,000円を掛けて仕入れ、当社負担の引取運賃3,000円を現金で支払った。三分法による正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）仕入120,000、発送費3,000 / （貸）買掛金123,000（支払・決済の取扱いで計算・甲案）
イ：（借）仕入120,000 / （貸）買掛金120,000、現金3,000（借貸関係から算定・乙案）
ウ：（借）仕入123,000 / （貸）買掛金120,000、現金3,000（仕入関係から算定・丙案）
エ：（借）繰越商品123,000 / （貸）買掛金120,000、現金3,000（仕入関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：運賃は現金支払であり、仕入時の当社負担運賃を発送費とするのも不適切。

イ：借方と貸方が一致せず、仕入諸掛3,000円の処理も漏れている。

ウ：商品代金と当社負担の仕入諸掛を合わせて仕入原価123,000円とする。

エ：三分法の期中仕入では仕入勘定を用いる。

総合解説：仕入諸掛を当社が負担した場合は仕入原価に算入し、支払方法に応じて貸方を分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0080

1-3 商品売買 > 返品・仕入諸掛・売上諸掛 | 難易度：標準

商品200,000円を掛けて販売し、当社負担の発送運賃4,000円を現金で支払った。正しい処理はどれか。

- ア：（借）売掛金204,000 / （貸）売上204,000
イ：（借）売掛金200,000、発送費4,000 / （貸）売上200,000、現金4,000
ウ：（借）売掛金200,000 / （貸）売上196,000、現金4,000
エ：（借）仕入204,000 / （貸）買掛金200,000、現金4,000

答え・解説

正答：イ

ア：当社負担の発送費を得意先への売掛金や売上に上乗せしない。

イ：売上取引と当社負担の発送費をそれぞれ記録する。

ウ：発送費を売上から直接控除する処理ではない。

エ：販売取引を仕入として処理している。

総合解説：販売代金は売上、当社負担の発送運賃は発送費として別々に処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0081

1-3 商品売買 > 返品・仕入諸掛・売上諸掛 | 難易度：標準

現金で仕入れた商品30,000円を全額返品し、代金が現金で返金された。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）現金30,000 / （貸）仕入30,000

イ：（借）仕入30,000 / （貸）現金30,000

ウ：（借）売上30,000 / （貸）現金30,000

エ：（借）現金30,000 / （貸）売上30,000

答え・解説

正答：ア

ア：元の現金仕入を取り消す方向で、現金が戻り仕入を減額する。

イ：これは現金仕入時の仕訳である。

ウ：仕入返品を売上返品として処理している。

エ：返品による返金は売上収益ではない。

総合解説：返品は元の取引を反対仕訳する考え方で処理すると判断しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0082

1-3 商品売買 > 返品・仕入諸掛・売上諸掛 | 難易度：標準

現金販売した商品25,000円が返品され、顧客に現金25,000円を返金した。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）現金25,000 / （貸）売上25,000

イ：（借）仕入25,000 / （貸）現金25,000

ウ：（借）売上25,000 / （貸）現金25,000

エ：（借）売掛金25,000 / （貸）売上25,000

答え・解説

正答：ウ

ア：これは現金売上時の方向であり、返品では逆。

イ：売上返品を仕入として処理しない。

ウ：返品により売上を減額し、返金により現金が減少する。

エ：現金販売の返品で売掛金は生じない。

総合解説：現金売上の返品では、売上を借方で減額し、返金した現金を貸方で減額する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0083

1-3 商品売買 > 返品・仕入諸掛・売上諸掛 | 難易度：応用

三分法において、当期中の仕入返品が発生した場合の仕入勘定への影響として正しいものはどれか。

ア：返品額だけ仕入勘定を借方に追加し、仕入を増加させる

イ：返品額だけ仕入勘定を貸方に記入し、仕入の純額を減少させる

ウ：仕入勘定には影響させず、必ず売上勘定を減らす

エ：返品額を資本金に振り替える

答え・解説

正答：イ

ア：返品は仕入を減らす取引である。

イ：仕入返品は元の仕入を取り消すため仕入勘定を貸方に記録する。

ウ：仕入返品は売上とは別の取引である。

エ：返品は資本取引ではない。

総合解説：仕入返品は仕入の取消しなので、仕入勘定の貸方に記録して当期仕入額を減額する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0084

1-3 商品売買 > 返品・仕入諸掛・売上諸掛 | 難易度：応用

商品100,000円を掛けで販売した。発送運賃2,000円は得意先負担であるが、当社が運送会社へ現金で立替払いし、その2,000円も後日得意先から回収することとした。売掛金に含めて処理する場合の正しい仕訳はどれか。

ア：（借）売掛金100,000、発送費2,000 / （貸）売上102,000

イ：（借）売掛金102,000 / （貸）売上100,000、現金2,000

ウ：（借）売掛金100,000、仕入2,000 / （貸）売上100,000、現金2,000

エ：（借）発送費2,000 / （貸）現金2,000

答え・解説

正答：イ

ア：得意先負担の運賃を当社の発送費とするのは不適切で、売上額も過大。

イ：商品代金100,000円に加え、得意先負担分2,000円を立替えて回収するため売掛金を102,000円とする。

ウ：販売時の得意先負担運賃を仕入に含めない。

エ：運賃2,000円は得意先負担で回収予定なので、当社の費用としてのみ処理するのは不適切。

総合解説：諸掛は『誰が負担するか』で処理が変わる。当社負担なら費用、得意先負担を当社が立て替えた場合は回収すべき債権として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0085

1-3 商品売買 > 仕入帳・売上帳の基礎 | 難易度：基礎

仕入帳を使用して継続的に明細を把握する取引として、最も適切なものはどれか。

ア：事務用備品を購入した取引だけ

イ：借入金の返済取引

ウ：販売目的の商品を仕入れた取引

エ：資本金の払込み取引

答え・解説

正答：ウ

ア：備品購入は商品仕入とは異なり、仕入帳の中心的な記録対象ではない。

イ：借入金返済は商品仕入ではない。

ウ：仕入帳は商品仕入の明細を記録する補助簿である。

エ：資本金の払込みは資本取引であり、仕入帳とは関係しない。

総合解説：仕入帳は、商品仕入の取引内容を日付、仕入先、品名、数量、金額などの明細で把握するための補助簿である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0086

1-3 商品売買 > 仕入帳・売上帳の基礎 | 難易度：基礎

売上帳に記録して販売明細を管理する取引として、最も適切なものはどれか。

ア：従業員への給料支払

イ：銀行からの借入れ

ウ：商品の販売取引

エ：固定資産税の支払

答え・解説

正答：ウ

ア：給料支払は商品販売ではない。

イ：借入れは資金調達取引であり、売上帳の記録対象ではない。

ウ：売上帳は商品販売の明細を記録する補助簿である。

エ：税金支払は商品販売ではない。

総合解説：売上帳は、商品の販売について得意先、品名、数量、単価、金額などを把握するために用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0087

1-3 商品売買 > 仕入帳・売上帳の基礎 | 難易度：基礎

仕入帳について正しい説明はどれか。

ア：掛仕入だけでなく、現金で行った商品仕入も記録対象となる

イ：掛仕入だけを記録し、現金仕入は記録しない

ウ：商品販売を記録するための帳簿である

エ：現金の受払いだけを記録する帳簿である

答え・解説

正答：ア

ア：仕入帳は決済方法ではなく商品仕入の明細を記録する帳簿なので、現金仕入も対象。

イ：現金仕入も商品仕入であるため記録対象となる。

ウ：商品販売は売上帳に記録する。

エ：現金の受払いは現金出納帳が中心。

総合解説：補助簿は取引の性質ごとに明細を把握する。仕入帳は支払方法にかかわらず商品仕入を記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0088

1-3 商品売買 > 仕入帳・売上帳の基礎 | 難易度：標準

仕入帳における仕入返品の扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：返品は帳簿に一切記録しない

イ：必ず売上帳だけに記録する

ウ：返品も仕入に関する取引として記録し、仕入額から控除できるようにする

エ：資本金勘定の明細として記録する

答え・解説

正答：ウ

ア：返品も仕入取引の修正として記録が必要。

イ：仕入返品は仕入取引に関するため仕入帳で把握する。

ウ：仕入返品を記録することで、仕入の純額や取引明細を正しく把握できる。

エ：返品は資本取引ではない。

総合解説：仕入帳では仕入だけでなく仕入返品等も明細として把握し、純仕入額の確認に役立てる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0089

1-3 商品売買 > 仕入帳・売上帳の基礎 | 難易度：標準

売上帳における売上返品の扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：返品は仕入帳だけに記録する

イ：返品額は必ず給料として記録する

ウ：返品も売上に関する取引として記録し、売上額から控除できるようにする

エ：返品は売掛金元帳にも売上帳にも記録できない

答え・解説

正答：ウ

ア：売上返品は販売取引の修正なので売上帳で把握する。

イ：返品と給料は無関係。

ウ：売上返品を記録することで純売上額や得意先別明細を正しく把握できる。

エ：売上返品は関連する補助簿に記録して明細を管理する。

総合解説：売上返品は販売取引の取消し・減額なので、売上帳の明細にも反映させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0090

1-3 商品売買 > 仕入帳・売上帳の基礎 | 難易度：標準

仕入帳に記録する情報として一般に適切な組合せはどれか。

ア：株主名、配当率、発行株式数だけ

イ：借入先、利率、返済期限だけ

ウ：日付、仕入先、品名・数量・単価、金額など

エ：従業員名、勤務時間、給料だけ

答え・解説

正答：ウ

ア：これは資本取引等の情報で、仕入帳の目的と異なる。

イ：借入金管理の情報で、仕入帳の中心的記録事項ではない。

ウ：商品仕入の明細を確認できる情報を記録する。

エ：給与管理の情報で、仕入帳とは異なる。

総合解説：仕入帳は商品仕入の内容を具体的に追跡できるよう、取引先や商品明細、金額を記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0091

1-3 商品売買 > 仕入帳・売上帳の基礎 | 難易度：標準

ある月の仕入帳で、商品仕入の合計が420,000円、仕入返品の手合が35,000円であった。仕入の純額はいくらか。

ア：385,000円（420,000-35,000で算定・甲案）

イ：455,000円（返品の手合を反映して計算・乙案）

ウ：420,000円（返品の手合を反映して計算・丙案）

エ：35,000円（返品の手合を反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：420,000 - 35,000 = 385,000円。

イ：返品額を加算している。

ウ：返品額を控除していない。

エ：これは返品額だけである。

総合解説：純仕入額を把握する際は、総仕入額から仕入返品などの控除項目を差し引く。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0092

1-3 商品売買 > 仕入帳・売上帳の基礎 | 難易度：応用

仕入帳・売上帳の位置づけについて正しい説明はどれか。

ア：仕入・売上の詳細を把握する補助簿であり、仕訳帳や総勘定元帳などの主要簿を補足する

イ：仕訳帳と総勘定元帳を廃止して完全に置き換える帳簿である

ウ：貸借対照表そのものである

エ：決算時にだけ作成し、期中取引は記録しない帳簿である

答え・解説

正答：ア

ア：補助簿は主要簿だけでは分かりにくい取引明細を補足する役割を持つ。

イ：仕入帳・売上帳は補助簿であり、主要簿を置き換えるものではない。

ウ：仕入帳・売上帳は財務諸表ではない。

エ：期中の商品仕入・販売の明細を継続的に記録する。

総合解説：仕入帳・売上帳は補助簿として主要簿を補足し、取引の詳細把握や照合に役立つ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0093

1-4 売掛金・買掛金等 > 売掛金・買掛金 | 難易度：標準

期首の売掛金残高は120,000円であった。当期に掛売上420,000円、売掛金の現金回収350,000円、掛売上の返品20,000円があった。期末の売掛金残高はいくらか。

ア：210,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）

イ：610,000円（期末残高を基礎に計算・乙案）

ウ：190,000円（返品の取扱いを反映して計算・丙案）

エ：170,000円（120,000+420,000-350,000-20,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：回収額や返品額の扱いが誤っている。売掛金は回収時に減少する。

イ：掛売上を加えるだけでは期末残高にならない。回収と返品を控除する必要がある。

ウ：返品20,000円を売掛金の減少として反映していない。

エ：120,000 + 420,000 - 350,000 - 20,000 = 170,000円。掛売上は売掛金を増やし、回収と返品は売掛金を減らす。

総合解説：売掛金は商品の掛販売で増加し、回収や売上返品で減少する。残高計算では各取引が売掛金を増減させる方向を整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0094

1-4 売掛金・買掛金等 > 売掛金・買掛金 | 難易度：標準

期首の買掛金残高は90,000円であった。当期に掛仕入300,000円、買掛金の普通預金からの支払260,000円、掛仕入の返品15,000円があった。期末の買掛金残高はいくらか。

ア：375,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）

イ：115,000円（90,000+300,000-260,000-15,000で算定・乙案）

ウ：130,000円（返品の取扱いを反映して計算・丙案）

エ：145,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：掛仕入を加えただけではなく、支払と返品を差し引く必要がある。

イ：90,000 + 300,000 - 260,000 - 15,000 = 115,000円。掛仕入は買掛金を増やし、支払と仕入返品は減らす。

ウ：仕入返品15,000円を買掛金の減少として反映していない。

エ：支払または返品の控除が不足している。

総合解説：買掛金は商品の掛仕入で増加し、代金支払や仕入返品で減少する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0095

1-4 売掛金・買掛金等 > 売掛金・買掛金 | 難易度：基礎

得意先A社に対する売掛金80,000円のうち30,000円を現金で回収した。回収直後のA社に対する売掛金残高はいくらか。

- ア：30,000円（回収・取立の取扱いで計算・甲案）
イ：80,000円（回収・取立の取扱いで計算・乙案）
ウ：50,000円（回収・取立の取扱いで計算・丙案）
エ：110,000円（回収・取立の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：30,000円は今回回収した金額であり、残高ではない。

イ：回収によって売掛金は30,000円減少する。

ウ：80,000円の債権のうち30,000円を回収したため、未回収額は50,000円である。

エ：売掛金は回収によって増えるのではなく減少する。

総合解説：売掛金の回収では売上を再計上せず、売掛金という資産を減少させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0096

1-4 売掛金・買掛金等 > 売掛金・買掛金 | 難易度：基礎

仕入先B社に対する買掛金65,000円を当座預金から支払った。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）買掛金65,000 / （貸）当座預金65,000
イ：（借）仕入65,000 / （貸）当座預金65,000
ウ：（借）売掛金65,000 / （貸）当座預金65,000
エ：（借）当座預金65,000 / （貸）買掛金65,000

答え・解説

正答：ア

ア：買掛金という負債が減少するので借方、当座預金という資産が減少するので貸方に記入する。

イ：仕入は商品を仕入れた時点ですでに計上している。支払時に再度仕入を計上しない。

ウ：支払対象は買掛金であり、売掛金ではない。

エ：支払による増減方向が逆である。

総合解説：買掛金の支払は「負債の減少」と「預金の減少」であり、費用の追加計上ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0097

1-4 売掛金・買掛金等 > 売掛金・買掛金 | 難易度：標準

前月に掛販売して計上済みの売掛金120,000円が、当月に普通預金へ振り込まれた。処理として正しい説明はどれか。

ア：普通預金を120,000円増やし、売掛金を120,000円減らす

イ：普通預金と売上を120,000円ずつ増やす

ウ：買掛金を120,000円減らし、普通預金を増やす

エ：売掛金と売上を120,000円ずつ減らす

答え・解説

正答：ア

ア：売上は前月の販売時に計上済みなので、当月の回収は資産同士の振替として処理する。

イ：回収時に売上を再計上すると収益が二重計上になる。

ウ：得意先からの債権回収であり、仕入先への債務である買掛金は関係しない。

エ：回収では売掛金は減るが、売上を取り消す取引ではない。

総合解説：掛販売では販売時に売上を認識し、後日の回収時は売掛金を現金・預金へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0098

1-4 売掛金・買掛金等 > 売掛金・買掛金 | 難易度：標準

前月に掛仕入として記帳済みの買掛金150,000円を、当月に普通預金から支払った。処理として正しい説明はどれか。

ア：仕入を150,000円増やし、普通預金を150,000円減らす

イ：買掛金を150,000円減らし、普通預金を150,000円減らす

ウ：買掛金を150,000円増やし、普通預金を150,000円減らす

エ：普通預金を150,000円増やし、買掛金を150,000円減らす

答え・解説

正答：イ

ア：支払時に仕入を再計上すると費用が二重計上になる。

イ：仕入は前月の仕入時に計上済みであり、支払時は負債の減少と預金の減少を記録する。

ウ：支払によって買掛金は増加ではなく減少する。

エ：支払では普通預金は減少する。

総合解説：掛仕入の代金支払は、買掛金という負債を消滅させる決済取引である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0099

1-4 売掛金・買掛金等 > 売掛金・買掛金 | 難易度：応用

得意先C社への掛売上は200,000円であった。その後、30,000円分の返品を受け、さらに100,000円を現金で回収した。これらの取引後のC社に対する売掛金残高はいくらか。

ア：330,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）

イ：130,000円（回収・取立の取扱いで計算・乙案）

ウ：100,000円（返品の取扱いを反映して計算・丙案）

エ：70,000円（200,000-30,000-100,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：返品や回収を売掛金の増加として扱うのは逆である。

イ：回収額100,000円の控除が不足している。

ウ：返品30,000円を売掛金の減少として反映していない。

エ：200,000 - 30,000 - 100,000 = 70,000円。返品と回収はいずれも売掛金を減らす。

総合解説：掛売上の返品は売上と売掛金の双方を減額し、回収も売掛金を減少させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0100

1-4 売掛金・買掛金等 > 売掛金・買掛金 | 難易度：応用

仕入先D社から商品180,000円を掛けて仕入れた。その後、品違い20,000円分を返品し、さらに100,000円を当座預金から支払った。これらの取引後のD社に対する買掛金残高はいくらか。

ア：80,000円（返品の取扱いを反映して計算・甲案）

イ：100,000円（返品の取扱いを反映して計算・乙案）

ウ：60,000円（180,000-20,000-100,000で算定・丙案）

エ：300,000円（返品の取扱いを反映して計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：返品20,000円の減額を反映していない。

イ：返品後の買掛金160,000円から支払100,000円を控除する必要がある。

ウ：180,000 - 20,000 - 100,000 = 60,000円。返品と支払はいずれも買掛金を減らす。

エ：掛仕入後の返品・支払を買掛金の増加として扱っている。

総合解説：買掛金の残高は、掛仕入で増加し、返品や決済で減少する。複数取引を時系列で整理することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0101

1-4 売掛金・買掛金等 > 売掛金・買掛金 | 難易度：基礎

次のうち、売掛金を増加させる取引はどれか。

ア：売掛金を現金で回収した

イ：掛売上の商品が返品された

ウ：商品を掛けで販売した

エ：買掛金を普通預金から支払った

答え・解説

正答：ウ

ア：回収により売掛金は減少する。

イ：売上返品により売掛金は減少する。

ウ：商品を掛けで販売すると、代金を後日受け取る権利である売掛金が増加する。

エ：買掛金の支払は売掛金の増減とは関係しない。

総合解説：売掛金は「商品販売に伴う未回収代金」であり、掛販売時に増加する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0102

1-4 売掛金・買掛金等 > 売掛金・買掛金 | 難易度：標準

売掛金と買掛金の説明として正しいものはどれか。

ア：売掛金は収益、買掛金は費用である

イ：売掛金は商品を掛けで販売したときの債権、買掛金は商品を掛けで仕入れたときの債務である

ウ：売掛金は負債、買掛金は資産である

エ：売掛金も買掛金も資産である

答え・解説

正答：イ

ア：売掛金・買掛金はいずれも貸借対照表項目であり、収益・費用そのものではない。

イ：売掛金は営業上の債権で資産、買掛金は営業上の債務で負債である。

ウ：分類が逆である。

エ：買掛金は将来の支払義務であり負債である。

総合解説：売掛金と買掛金はどちらも商品売買に関連するが、売掛金は回収する権利、買掛金は支払う義務という点で反対の性質を持つ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0103

1-4 売掛金・買掛金等 > クレジット売掛金 | 難易度：基礎

商品100,000円をクレジットカードで販売した。カード会社の取扱手数料は販売代金の2%で、販売時に確定し当社負担とする。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）売掛金98,000、支払手数料2,000 / （貸）売上100,000

イ：（借）クレジット売掛金100,000 / （貸）売上100,000

ウ：（借）クレジット売掛金98,000、支払手数料2,000 / （貸）売上100,000

エ：（借）現金98,000、支払手数料2,000 / （貸）売上100,000

答え・解説

正答：ウ

ア：通常の掛販売ではなくカード会社に対する債権なのでクレジット売掛金を用いる。

イ：本問では販売時に手数料が確定し当社負担であるため、手数料を同時に費用処理する必要がある。

ウ：販売代金100,000円から手数料2,000円を差し引いた98,000円がカード会社に対する債権となり、手数料は費用として計上する。

エ：販売時点ではカード会社から現金を受け取っていない。

総合解説：クレジットカード販売では、顧客ではなくカード会社等に対する債権をクレジット売掛金として処理する。手数料が販売時に確定する設問では支払手数料も同時に計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0104

1-4 売掛金・買掛金等 > クレジット売掛金 | 難易度：標準

商品240,000円をクレジットカードで販売した。取扱手数料は販売代金の3%で当社負担とし、販売時に計上する。クレジット売掛金として計上する金額はいくらか。

ア：240,000円（差引関係から計算・甲案）

イ：247,200円（加算関係から計算・乙案）

ウ：7,200円（支払・決済の取扱いで計算・丙案）

エ：232,800円（ $240,000 \times 3\%$ で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：手数料が販売時に確定し控除される条件なので、債権額は手数料控除後の金額となる。

イ：手数料を販売代金に加算するのではない。

ウ：7,200円は支払手数料であり、クレジット売掛金の金額ではない。

エ：手数料は $240,000 \times 3\% = 7,200$ 円。クレジット売掛金は $240,000 - 7,200 = 232,800$ 円となる。

総合解説：カード手数料が売上時に確定する場合、売上総額とカード会社から受け取る純額を区別して計算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0105

1-4 売掛金・買掛金等 > クレジット売掛金 | 難易度：標準

前月に計上したクレジット売掛金147,000円が、本日、カード会社から普通預金口座へ入金された。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金147,000 / （貸）売上147,000

イ：（借）売掛金147,000 / （貸）クレジット売掛金147,000

ウ：（借）クレジット売掛金147,000 / （貸）普通預金147,000

エ：（借）普通預金147,000 / （貸）クレジット売掛金147,000

答え・解説

正答：エ

ア：売上はカード販売時に計上済みであり、入金時に再計上しない。

イ：入金により通常の売掛金へ振り替えるのではなく、普通預金が増加する。

ウ：入金時の増減方向が逆である。

エ：入金により普通預金が増加し、カード会社に対する債権であるクレジット売掛金が消滅する。

総合解説：カード会社からの入金はクレジット売掛金の回収であり、収益の追加計上ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0106

1-4 売掛金・買掛金等 > クレジット売掛金 | 難易度：標準

次の取引のうち、クレジット売掛金を用いるのが最も適切なものはどれか。

ア：顧客がクレジットカードで商品を購入し、代金を後日カード会社から受け取る取引

イ：得意先に商品を通常の掛けで販売し、得意先から後日代金を受け取る取引

ウ：商品を掛けて仕入れ、後日仕入先へ支払う取引

エ：商品を現金で販売する取引

答え・解説

正答：ア

ア：カード会社等に対する債権となるため、クレジット売掛金を用いる。

イ：通常の掛販売では売掛金を用いる。

ウ：これは買掛金が生じる取引である。

エ：即時に現金を受け取るので現金を用いる。

総合解説：クレジット売掛金は、カード決済によりカード会社等から受け取るべき金額を表す資産である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0107

1-4 売掛金・買掛金等 > クレジット売掛金 | 難易度：標準

商品150,000円を販売し、50,000円は現金、残額100,000円はクレジットカード決済とした。カード決済分の手数料は2%で販売時に確定し当社負担とする。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）売掛金148,000、支払手数料2,000 / （貸）売上150,000（与件の組合せから算定・甲案）

イ：（借）現金50,000、クレジット売掛金98,000、支払手数料2,000 / （貸）売上150,000（売上関係から算定・乙案）

ウ：（借）現金48,000、クレジット売掛金100,000、支払手数料2,000 / （貸）売上150,000（支払・決済の取扱いで計算・丙案）

エ：（借）現金50,000、クレジット売掛金100,000 / （貸）売上150,000（支払・決済の取扱いで計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：現金受取分とカード会社への債権を区別して記録する必要がある。

イ：カード部分100,000円の2% = 2,000円を手数料とし、カード債権は98,000円。現金50,000円と合わせて売上150,000円を計上する。

ウ：手数料はカード決済分から控除されるので、現金受取額50,000円を減らさない。

エ：本問ではカード手数料が販売時に確定するため、支払手数料2,000円の計上が必要。

総合解説：決済手段が複数ある場合は、現金・カード債権・手数料をそれぞれ適切な勘定に分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0108

1-4 売掛金・買掛金等 > クレジット売掛金 | 難易度：応用

クレジットカード販売の取扱手数料率は4%で、販売時に手数料を計上する。ある取引で支払手数料が4,800円であった。この取引の売上高とクレジット売掛金の組合せとして正しいものはどれか。

ア：売上高120,000円、クレジット売掛金124,800円（差引関係から計算・甲案）

イ：売上高120,000円、クレジット売掛金115,200円（4,800 ÷ 4%で算定・乙案）

ウ：売上高115,200円、クレジット売掛金120,000円（差引関係から計算・丙案）

エ：売上高124,800円、クレジット売掛金120,000円（売上関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：カード債権は手数料控除後なので売上高より大きくなるしない。

イ：4,800 ÷ 4% = 120,000円が売上高。クレジット売掛金は120,000 - 4,800 = 115,200円。

ウ：売上高と債権額が逆であり、手数料控除後の債権が売上高を上回ることではない。

エ：4,800円が売上高の4%という条件を満たさない。

総合解説：手数料率と手数料金額が分かれば、売上高を逆算し、そこからカード会社に対する債権額を求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0109

1-4 売掛金・買掛金等 > クレジット売掛金 | 難易度：応用

商品200,000円をクレジットカードで販売し、手数料率2.5%を販売時に計上した。後日、カード会社から普通預金へ入金された。一連の処理として正しい説明はどれか。

ア：販売時には何も記帳せず、入金時に売上195,000円だけを計上する

イ：販売時に売上195,000円だけを計上し、入金時に支払手数料5,000円を追加する

ウ：販売時にクレジット売掛金200,000円を計上し、入金時に売上200,000円を計上する

エ：販売時に売上200,000円、支払手数料5,000円、クレジット売掛金195,000円を計上し、入金時にクレジット売掛金195,000円を減らす

答え・解説

正答：エ

ア：売上は商品販売時に計上し、手数料と売上総額も区別する。

イ：売上高は販売価額200,000円であり、手数料控除後の金額を売上高としない。

ウ：売上を入金時に計上すると販売時点の収益認識ができず、また売上と債権の関係が不適切。

エ：200,000 × 2.5% = 5,000円。販売時に収益・手数料・カード債権を計上し、後日の入金は債権回収として処理する。

総合解説：カード取引では「販売時の売上・手数料・債権」と「後日の債権回収」を分けて考える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0110

1-4 売掛金・買掛金等 > クレジット売掛金 | 難易度：基礎

クレジット売掛金の貸借対照表上の性質として正しいものはどれか。

ア：カード手数料を表す費用

イ：カード会社等から代金を受け取る権利を表す資産

ウ：カード会社へ支払う義務を表す負債

エ：商品の販売によって生じる収益そのもの

答え・解説

正答：イ

ア：カード手数料は支払手数料などで処理し、クレジット売掛金とは区別する。

イ：将来カード会社等から入金を受ける権利であるため資産に分類される。

ウ：クレジット売掛金は支払義務ではなく受取権利である。

エ：収益は売上であり、クレジット売掛金はその代金を受け取る権利である。

総合解説：クレジット売掛金は通常の売掛金と同様に債権であり、資産に分類される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0111

1-4 売掛金・買掛金等 > クレジット売掛金 | 難易度：標準

クレジットカード売上80,000円、手数料率2.5%、手数料は販売時に計上するという条件で、正しい金額関係はどれか。

- ア：売上78,000円＝クレジット売掛金80,000円－支払手数料2,000円（差引関係から計算・甲案）
イ：売上80,000円＝クレジット売掛金78,000円＋支払手数料2,000円（80,000×2.5%で算定・乙案）
ウ：売上80,000円＝クレジット売掛金80,000円＋支払手数料2,000円（加算関係から計算・丙案）
エ：売上82,000円＝クレジット売掛金80,000円＋支払手数料2,000円（売上関係から算定・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：売上高は販売価額80,000円であり、手数料控除後の78,000円ではない。

イ：手数料は $80,000 \times 2.5\% = 2,000$ 円で、カード債権は78,000円。借方合計と貸方売上80,000円が一致する。

ウ：借方合計82,000円となり貸借が一致しない。

エ：手数料を売上に上乗せする処理ではない。

総合解説：カード販売では売上総額、カード会社からの受取純額、手数料の三者の関係を確認すると誤りを防げる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0112

1-4 売掛金・買掛金等 > 受取商品券 | 難易度：基礎

商品30,000円を販売し、代金として他社発行の商品券30,000円を受け取った。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）売上30,000 / （貸）受取商品券30,000
イ：（借）現金30,000 / （貸）売上30,000
ウ：（借）売掛金30,000 / （貸）売上30,000
エ：（借）受取商品券30,000 / （貸）売上30,000

答え・解説

正答：エ

ア：売上と受取商品券の増減方向が逆である。

イ：商品券を受け取った時点では通貨そのものを受け取ったわけではないため、受取商品券を用いる。顧客への通常の掛販売ではなく、商品券という証券を受け取っている。

エ：他社発行の商品券は後日換金・精算できる権利として受取商品券で処理し、販売額を売上に計上する。

総合解説：他社発行の商品券を販売代金として受け取った場合、換金等により回収できる資産として受取商品券を計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0113

1-4 売掛金・買掛金等 > 受取商品券 | 難易度：基礎

保有していた受取商品券50,000円について、発行会社から普通預金口座へ50,000円の入金を受けた。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）現金50,000 / （貸）受取商品券50,000
イ：（借）普通預金50,000 / （貸）受取商品券50,000
ウ：（借）普通預金50,000 / （貸）売上50,000
エ：（借）受取商品券50,000 / （貸）普通預金50,000

答え・解説

正答：イ

ア：本問では普通預金へ入金されているので現金ではなく普通預金を用いる。

イ：入金により普通預金が増え、商品券に基づく債権が回収されるため受取商品券を減らす。

ウ：売上は商品券を受け取った販売時に計上済みであり、精算時に再計上しない。

エ：精算時の増減方向が逆である。

総合解説：受取商品券の精算は、受取商品券という資産を普通預金など別の資産へ振り替える取引である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0114

1-4 売掛金・買掛金等 > 受取商品券 | 難易度：標準

商品80,000円を販売し、代金のうち30,000円は他社発行の商品券、残額50,000円は現金で受け取った。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）売上80,000 / （貸）受取商品券30,000、現金50,000
イ：（借）受取商品券80,000 / （貸）売上80,000
ウ：（借）受取商品券30,000、現金50,000 / （貸）売上80,000
エ：（借）現金80,000 / （貸）売上80,000

答え・解説

正答：ウ

ア：売上の発生は貸方であり、方向が逆である。

イ：現金50,000円まで受取商品券とするのは不適切。

ウ：受取手段ごとに受取商品券と現金を借方に計上し、売上総額80,000円を貸方に計上する。

エ：商品券30,000円まで現金として処理するのは不適切。

総合解説：複数の決済手段を受け取った場合は、それぞれの資産勘定に分けて記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0115

1-4 売掛金・買掛金等 > 受取商品券 | 難易度：基礎

受取商品券は、通常どの区分に分類されるか。

ア：負債（自社の支払義務）

イ：収益（販売などの成果）

ウ：費用（営業活動の消費）

エ：資産（換金・精算を受ける権利）

答え・解説

正答：エ

ア：受取商品券は自社の支払義務ではない。

イ：収益は売上などであり、受取商品券は代金回収の手段となる資産である。

ウ：商品券を受け取ること自体は費用の発生ではない。

エ：発行会社等に換金・精算を請求できる権利を表すため資産である。

総合解説：受取商品券は、将来換金・精算できる権利を示すため貸借対照表上の資産に分類される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0116

1-4 売掛金・買掛金等 > 受取商品券 | 難易度：標準

期首の受取商品券残高は20,000円。当期に販売代金として他社発行の商品券70,000円を受け取り、そのうち60,000円分を発行会社へ精算して普通預金に入金された。期末の受取商品券残高はいくらか。

ア：30,000円（20,000+70,000-60,000で算定・甲案）

イ：90,000円（差引関係から計算・乙案）

ウ：10,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）

エ：150,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ア

ア：20,000 + 70,000 - 60,000 = 30,000円。受取で増加し、精算で減少する。

イ：精算した60,000円を控除していない。

ウ：期首残高20,000円の加算を反映していない。

エ：受取と精算の増減方向を誤っている。

総合解説：受取商品券の残高は、受け取った額を加え、換金・精算した額を差し引いて求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0117

1-4 売掛金・買掛金等 > 受取商品券 | 難易度：標準

商品販売時に受取商品券40,000円 / 売上40,000円と記帳済みである。その商品券を後日換金したときの処理として正しい説明はどれか。

ア：換金時に再び売上40,000円を計上する

イ：受取商品券を40,000円増やす

ウ：換金額だけ現金または預金を増やし、同額の受取商品券を減らす

エ：買掛金を40,000円減らす

答え・解説

正答：ウ

ア：売上を二重計上してしまう。

イ：換金により受取商品券は消滅するため減少する。

ウ：売上は販売時にすでに計上されているため、換金時は資産同士の振替となる。

エ：商品券の換金は仕入先への債務決済ではない。

総合解説：商品券の受取時が販売取引、後日の換金は債権回収であり、売上計上は一度だけである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0118

1-4 売掛金・買掛金等 > 受取商品券 | 難易度：応用

次の説明のうち、受取商品券と売掛金の違いを最も適切に表しているものはどれか。

ア：受取商品券と売掛金は常に同じ取引で同時に全額計上する

イ：受取商品券は商品券という証券・権利を受け取ったときに用い、売掛金は得意先へ通常の掛販売をしたときの債権を表す

ウ：受取商品券は費用、売掛金は収益である

エ：受取商品券は負債、売掛金は資産である

答え・解説

正答：イ

ア：決済方法に応じて用いる勘定が異なり、常に同時計上するものではない。

イ：どちらも資産だが、債権が生じる経緯や決済手段が異なる。

ウ：どちらも資産であり、収益・費用ではない。

エ：受取商品券も換金等を受ける権利なので資産である。

総合解説：受取商品券と売掛金はいずれも資産だが、前者は商品券の受領、後者は通常の掛販売による債権を表す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0119

1-4 売掛金・買掛金等 > 受取商品券 | 難易度：応用

商品120,000円を販売し、40,000円を現金、80,000円を他社発行の商品券で受け取った。後日、その商品券80,000円を精算し普通預金へ入金された。一連の処理後に正しい状態はどれか。

ア：売上は120,000円計上され、受取商品券残高は0円、現金40,000円と普通預金80,000円が増加している

イ：売上は80,000円計上され、現金40,000円は収益に含めない

ウ：売上は200,000円計上され、受取商品券残高は0円である

エ：売上は120,000円計上され、受取商品券残高は80,000円のままである

答え・解説

正答：ア

ア：販売時に売上120,000円を計上し、商品券80,000円は後日の精算で普通預金へ振り替わるため受取商品券残高は0円となる。

イ：販売代金全体120,000円が売上であり、現金受取分も売上の一部である。

ウ：商品券精算時に売上を再計上しないため、売上は120,000円のままである。

エ：商品券は精算済みなので受取商品券は減少して0円になる。

総合解説：販売時の収益認識と、後日の商品券精算による資産振替を時系列で分けて考える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0120

1-4 売掛金・買掛金等 > 受取商品券 | 難易度：標準

当期中に他社発行の商品券を合計95,000円受け取り、合計70,000円を精算した結果、期末の受取商品券残高が35,000円となった。期首の受取商品券残高はいくらか。

ア：0円（期首残高を基礎に計算・甲案）

イ：60,000円（期首残高を基礎に計算・乙案）

ウ：25,000円（期首残高を基礎に計算・丙案）

エ：10,000円（95,000-70,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：期首0円なら期末残高は25,000円となる。

イ：期首60,000円なら期末残高は85,000円となり条件に一致しない。

ウ：25,000円は当期の純増額であり、期首残高ではない。

エ：期首残高 + 95,000 - 70,000 = 35,000より、期首残高は10,000円。

総合解説：残高式「期首 + 受取 - 精算 = 期末」を使えば、未知の期首残高も逆算できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0121

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：基礎

取引先の事務手続きを代行し、手数料25,000円を現金で受け取った。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）支払手数料25,000 / （貸）現金25,000

イ：（借）現金25,000 / （貸）受取手数料25,000

ウ：（借）現金25,000 / （貸）売上25,000

エ：（借）受取手数料25,000 / （貸）現金25,000

答え・解説

正答：イ

ア：支払手数料は自社が手数料を負担した場合の費用であり、本問は手数料を受け取っている。

イ：現金という資産が増加し、手数料収益が発生するため受取手数料を貸方に計上する。

ウ：商品販売による収益ではなく、手続代行の手数料収益なので受取手数料を用いる。

エ：収益の発生は貸方であり、現金の増加は借方である。

総合解説：手数料を受け取った場合は受取手数料という収益を計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0122

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：基礎

所有している建物の一部を賃貸し、当月分の家賃60,000円を普通預金で受け取った。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金60,000 / （貸）受取家賃60,000

イ：（借）普通預金60,000 / （貸）売上60,000

ウ：（借）支払家賃60,000 / （貸）普通預金60,000

エ：（借）受取家賃60,000 / （貸）普通預金60,000

答え・解説

正答：ア

ア：預金が増加し、賃貸による収益である受取家賃が発生する。

イ：商品販売ではなく賃貸収益なので受取家賃を用いる。

ウ：支払家賃は自社が賃借料を支払う場合の費用であり、本問とは逆。

エ：収益と預金の増減方向が逆である。

総合解説：自社が賃貸人として家賃を受け取る場合は受取家賃を計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0123

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：標準

自社所有の土地を他社へ貸し、利用料40,000円を現金で受け取った。収益勘定として最も適切なものはどれか。

- ア：支払地代
- イ：受取地代
- ウ：売上
- エ：受取家賃

答え・解説

正答：イ

ア：支払地代は自社が土地を借りて支払う場合の費用である。

イ：土地の賃貸による収益なので受取地代を用いる。

ウ：商品の販売による収益ではない。

エ：受取家賃は主に建物等の賃貸に関する収益であり、本問は土地の利用料である。

総合解説：土地を貸して受け取る賃貸料は受取地代、建物等を貸して受け取る賃貸料は受取家賃として区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0124

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：標準

取引先への貸付金300,000円について、利息6,000円を現金で受け取った。元本の返済はない。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）現金6,000 / （貸）貸付金6,000
- イ：（借）支払利息6,000 / （貸）現金6,000
- ウ：（借）貸付金6,000 / （貸）受取利息6,000
- エ：（借）現金6,000 / （貸）受取利息6,000

答え・解説

正答：エ

ア：元本返済ではないので貸付金を減らさない。

イ：本問は利息を支払うのではなく受け取っている。

ウ：現金を受け取っており貸付元本が増加したわけではない。

エ：利息の受取は収益であり、元本の貸付金は減少しない。

総合解説：受取利息は資金を貸し付けたことなどにより得る収益で、元本とは分けて記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0125

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：標準

貸付金400,000円について、年利3%、6か月分の利息を現金で受け取る。単利で月割計算する場合、受取利息はいくらか。

ア：2,000円（与件の組合せから算定・甲案）
イ：12,000円（1年分として計算・乙案）
ウ：6,000円（ $400,000 \times 3\% \times 6/12$ で算定・丙案）
エ：18,000円（元本の増減から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：期間の掛け方が誤っている。
イ：12,000円は1年分の利息であり、6か月分に月割りしていない。
ウ： $400,000 \times 3\% \times 6/12 = 6,000$ 円。
エ：元本・利率・期間の関係から過大である。
総合解説：利息は元本×年利率×期間で計算し、期間が1年未満なら月数等で按分する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0126

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：応用

貸付金200,000円の返済期日となり、元本200,000円と利息4,000円の合計204,000円が普通預金へ入金された。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）貸付金200,000、受取利息4,000 / （貸）普通預金204,000
イ：（借）普通預金204,000 / （貸）貸付金200,000、受取利息4,000
ウ：（借）普通預金204,000 / （貸）受取利息204,000
エ：（借）普通預金200,000、受取利息4,000 / （貸）貸付金204,000

答え・解説

正答：イ

ア：実際には入金を受けているため普通預金は増加する。
イ：入金総額のうち200,000円は貸付元本の回収、4,000円は利息収益である。
ウ：元本200,000円まで収益とすると収益を過大計上する。
エ：受取利息は収益なので貸方であり、貸付金の減少額も元本200,000円だけである。
総合解説：元本の回収は資産の減少、利息は収益の発生であり、同じ入金でも性質を分けて記録する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0127

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：基礎

次の組合せのうち、すべて収益勘定であるものはどれか。

ア：受取手数料・支払家賃・受取利息

イ：支払利息・雑費・受取地代

ウ：受取手数料・受取家賃・受取利息

エ：給料・受取家賃・広告宣伝費

答え・解説

正答：ウ

ア：支払家賃は費用である。

イ：支払利息と雑費は費用である。

ウ：いずれも企業が受け取る対価・賃貸料・利息に関する収益勘定である。

エ：給料と広告宣伝費は費用である。

総合解説：「受取～」は収益、「支払～」は費用となるものが多いが、名称だけでなく取引内容も確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0128

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：標準

商品販売とは別に、顧客の申請書類作成を代行した対価として15,000円を受け取った。最も適切な収益勘定はどれか。

ア：受取手数料

イ：受取利息

ウ：売上

エ：受取家賃

答え・解説

正答：ア

ア：商品販売ではなく事務代行サービスの対価なので受取手数料が適切。

イ：資金の貸付による利息ではない。

ウ：本問の収益は商品販売代金ではない。

エ：不動産の賃貸による収益ではない。

総合解説：収益勘定は、何の対価として収益が生じたかに応じて選択する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0129

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：応用

当月、建物の賃貸料として受取家賃70,000円、土地の賃貸料として受取地代30,000円をいずれも現金で受け取った。当月のこれら賃貸収益の合計はいくらか。

ア：40,000円（差引関係から計算・甲案）

イ：70,000円（与件の組合せから算定・乙案）

ウ：100,000円（70,000+30,000で算定・丙案）

エ：30,000円（与件の組合せから算定・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：両収益の差額を求める問題ではない。

イ：受取地代30,000円を含めていない。

ウ：70,000 + 30,000 = 100,000円。勘定は分けても、賃貸による収益の合計は両者を加算する。

エ：受取家賃70,000円を含めていない。

総合解説：受取家賃と受取地代は別勘定だが、いずれも収益であり、必要に応じて合計額を集計できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0130

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：標準

少額かつ偶発的な収入で、他の適切な収益勘定に当てはまらないものを処理する場合に用いられる勘定として最も適切なものはどれか。

ア：雑益

イ：売上

ウ：雑費

エ：受取家賃

答え・解説

正答：ア

ア：他の明確な収益勘定に該当しない少額・偶発的な収益を処理するために用いられる。

イ：商品の販売による収益に用いる。

ウ：雑費は費用勘定であり、収入の処理には用いない。

エ：不動産賃貸収益であることが明確な場合に用いる。

総合解説：雑益は、性質が明確な受取手数料や受取家賃などを安易にまとめる勘定ではなく、他に適切な収益勘定がない場合に用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0131

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：応用

当日、事務代行手数料20,000円、建物賃貸料50,000円、貸付金利息3,000円をすべて現金で受け取った。これらをまとめて仕訳する場合、貸方の組合せとして正しいものはどれか。

ア：受取家賃70,000、受取利息3,000

イ：受取手数料73,000

ウ：売上73,000

エ：受取手数料20,000、受取家賃50,000、受取利息3,000

答え・解説

正答：エ

ア：事務代行手数料20,000円を受取家賃に含めている。

イ：家賃・利息まで手数料にまとめるのは不適切。

ウ：すべてを商品売上として処理すると収益の内容を正しく表さない。

エ：収益の発生原因ごとに適切な収益勘定へ分け、借方現金73,000円と一致させる。

総合解説：同じ日に現金で受け取っても、収益の発生原因が異なれば勘定科目を分けて記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0132

1-5 収益・費用 > 受取手数料・受取家賃・受取利息等 | 難易度：標準

普通預金口座に銀行から預金利息1,200円が入金された。税金等は考慮しない。貸方に用いる勘定として適切なものはどれか。

ア：貸付金

イ：支払利息

ウ：普通預金

エ：受取利息

答え・解説

正答：エ

ア：預金利息の受取は貸付元本の回収ではない。

イ：利息を支払ったのではなく受け取っている。

ウ：普通預金は入金により借方で増加する。

エ：預金利息は利息収益なので受取利息を貸方に計上する。

総合解説：預金利息の受取は受取利息として収益計上し、普通預金の増加と対応させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0133

1-5 収益・費用 > 給料・広告宣伝費・旅費交通費等 | 難易度：基礎

従業員への当月分給料180,000円を普通預金から支払った。控除項目は考慮しない。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）給料180,000 / （貸）買掛金180,000

イ：（借）広告宣伝費180,000 / （貸）普通預金180,000

ウ：（借）給料180,000 / （貸）普通預金180,000

エ：（借）普通預金180,000 / （貸）給料180,000

答え・解説

正答：ウ

ア：その場で普通預金から支払っているので買掛金は生じない。

イ：従業員への給与であり広告費ではない。

ウ：給料は費用として借方、普通預金の減少は貸方に記入する。

エ：支払による普通預金の減少と費用発生の方が逆。

総合解説：従業員へ支払う給与は給料などの費用として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0134

1-5 収益・費用 > 給料・広告宣伝費・旅費交通費等 | 難易度：基礎

新商品の新聞広告掲載料45,000円を現金で支払った。借方に用いる勘定として最も適切なものはどれか。

ア：広告宣伝費

イ：給料

ウ：支払家賃

エ：旅費交通費

答え・解説

正答：ア

ア：商品の広告・宣伝のための支出なので広告宣伝費を用いる。

イ：従業員への給与ではない。

ウ：建物等の賃借料ではない。

エ：出張や移動に関する支出ではない。

総合解説：広告媒体への掲載料など、販売促進・宣伝のための支出は広告宣伝費として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0135

1-5 収益・費用 > 給料・広告宣伝費・旅費交通費等 | 難易度：基礎

営業担当者が取引先訪問のために利用した鉄道運賃8,000円を現金で精算した。最も適切な費用勘定はどれか。

- ア：旅費交通費
- イ：広告宣伝費
- ウ：通信費
- エ：支払手数料

答え・解説

正答：ア

ア：業務上の移動に要した交通費なので旅費交通費で処理する。

イ：販売促進広告の支出ではない。

ウ：通信手段の利用料ではない。

エ：金融機関等への手数料ではない。

総合解説：出張・訪問等の業務上の移動に伴う交通費は旅費交通費に分類する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0136

1-5 収益・費用 > 給料・広告宣伝費・旅費交通費等 | 難易度：標準

当月分の業務用電話料金12,000円を普通預金から支払った。借方の勘定として最も適切なものはどれか。

- ア：通信費
- イ：雑費
- ウ：旅費交通費
- エ：水道光熱費

答え・解説

正答：ア

ア：電話料金は通信に要する費用なので通信費で処理する。

イ：通信費という明確な勘定があるため、通常は雑費にまとめない。

ウ：移動のための支出ではない。

エ：電話料金は電気・ガス・水道の利用料ではない。

総合解説：費用の内容が明確な場合は、雑費ではなく対応する具体的な費用勘定を用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0137

1-5 収益・費用 > 給料・広告宣伝費・旅費交通費等 | 難易度：標準

事務で使用する少額の文房具6,500円を現金で購入し、購入時に費用処理する。最も適切な勘定はどれか。

- ア：備品
- イ：消耗品費
- ウ：雑費
- エ：仕入

答え・解説

正答：イ

ア：本問は少額消耗品を購入時に費用処理する条件であり、固定資産として扱わない。

イ：事務用の少額消耗品を購入時に費用処理する条件なので消耗品費を用いる。

ウ：消耗品費という明確な勘定があるため、通常は雑費を用いない。

エ：販売目的の商品ではない。

総合解説：販売目的の商品ではなく、業務上消費する文房具等は消耗品費として処理することがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0138

1-5 収益・費用 > 給料・広告宣伝費・旅費交通費等 | 難易度：標準

店舗の電気料金28,000円を普通預金から支払った。借方に用いる勘定として最も適切なものはどれか。

- ア：水道光熱費
- イ：広告宣伝費
- ウ：支払家賃
- エ：通信費

答え・解説

正答：ア

ア：店舗で使用した電気料金は水道光熱費に分類する。

イ：広告・宣伝のための支出ではない。

ウ：店舗の賃借料ではない。

エ：電気料金は通信サービスの利用料ではない。

総合解説：電気・ガス・水道など業務に使用するライフラインの費用は水道光熱費で処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0139

1-5 収益・費用 > 給料・広告宣伝費・旅費交通費等 | 難易度：応用

従業員に係る社会保険料のうち、会社負担分30,000円を普通預金から支払った。最も適切な費用勘定はどれか。

- ア：法定福利費
- イ：支払利息
- ウ：雑費
- エ：給料

答え・解説

正答：ア

ア：会社が負担する社会保険料等は法定福利費として処理する。

イ：借入金等に対する利息ではない。

ウ：法定福利費という明確な費用科目があるため、雑費で処理するのは適切でない。

エ：従業員本人へ支給する給与とは性質が異なる。

総合解説：従業員の給与そのものと、会社負担の社会保険料等は区別して記帳する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0140

1-5 収益・費用 > 給料・広告宣伝費・旅費交通費等 | 難易度：応用

当日、新聞広告料20,000円、出張交通費15,000円、業務用電話料金10,000円をすべて現金で支払った。まとめて仕訳する場合、借方の組合せとして正しいものはどれか。

- ア：旅費交通費25,000、通信費20,000
- イ：雑費45,000
- ウ：広告宣伝費20,000、旅費交通費15,000、通信費10,000
- エ：広告宣伝費35,000、通信費10,000

答え・解説

正答：ウ

ア：広告料と電話料金の分類が誤っている。

イ：内容が明確な費用をすべて雑費にまとめるのは適切でない。

ウ：支出原因ごとに3つの費用勘定へ分け、貸方現金45,000円と一致させる。

エ：出張交通費15,000円を広告宣伝費に含めている。

総合解説：同じ日に現金で支払っても、費用の内容が異なれば適切な勘定に分けて記録する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0141

1-5 収益・費用 > 給料・広告宣伝費・旅費交通費等 | 難易度：標準

当月に給料250,000円、広告宣伝費40,000円、旅費交通費25,000円、通信費15,000円を計上した。これら4項目の費用合計はいくらか。

- ア：370,000円（加算関係から計算・甲案）
- イ：315,000円（加算関係から計算・乙案）
- ウ：290,000円（与件の組合せから算定・丙案）
- エ：330,000円（250,000+40,000+25,000+15,000で算定・丁案）

答え・解説

正答：エ

ア：各項目の単純合計より40,000円過大である。

イ：通信費15,000円を加えていない。

ウ：旅費交通費と通信費の一部が集計から漏れている。

エ：250,000 + 40,000 + 25,000 + 15,000 = 330,000円。

総合解説：複数の費用項目を集計する場合、各勘定の発生額を漏れなく加算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0142

1-5 収益・費用 > 支払家賃・支払利息・雑費等 | 難易度：基礎

店舗の当月分家賃90,000円を普通預金から支払った。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）支払家賃90,000 / （貸）普通預金90,000
- イ：（借）受取家賃90,000 / （貸）普通預金90,000
- ウ：（借）支払家賃90,000 / （貸）買掛金90,000
- エ：（借）普通預金90,000 / （貸）受取家賃90,000

答え・解説

正答：ア

ア：店舗賃借料は費用である支払家賃に計上し、普通預金の減少を貸方に記録する。

イ：受取家賃は収益であり、賃借料の支払には用いない。

ウ：その場で普通預金から支払っているので買掛金は生じない。

エ：これは家賃を受け取る側の処理であり、本問とは逆。

総合解説：自社が店舗等を借りて支払う賃借料は支払家賃という費用として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0143

1-5 収益・費用 > 支払家賃・支払利息・雑費等 | 難易度：基礎

資材置場として借りている土地の当月分賃借料35,000円を現金で支払った。最も適切な費用勘定はどれか。

- ア：支払家賃
- イ：受取地代
- ウ：支払地代
- エ：旅費交通費

答え・解説

正答：ウ

ア：建物等の賃借料ではなく、土地の利用料である。

イ：土地を貸して受け取る側の収益勘定である。

ウ：土地の賃借料なので支払地代を用いる。

エ：移動のための支出ではない。

総合解説：土地を借りて支払う賃借料は支払地代、建物等の賃借料は支払家賃として区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0144

1-5 収益・費用 > 支払家賃・支払利息・雑費等 | 難易度：応用

借入金300,000円の返済期日となり、元本300,000円と利息6,000円の合計306,000円を普通預金から支払った。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）普通預金306,000 / （貸）借入金300,000、受取利息6,000
- イ：（借）借入金300,000、支払利息6,000 / （貸）普通預金306,000
- ウ：（借）借入金306,000 / （貸）普通預金306,000
- エ：（借）支払利息306,000 / （貸）普通預金306,000

答え・解説

正答：イ

ア：実際には支払いなので普通預金は減少し、利息は受取ではなく支払である。

イ：元本返済は負債の減少、利息6,000円は費用であり、支払総額306,000円だけ普通預金が減少する。

ウ：借入金元本は300,000円であり、利息6,000円は費用として区別する。

エ：元本300,000円まで費用にすると支払利息を過大計上する。

総合解説：借入金の元本返済と利息の支払は性質が異なる。元本は負債を減らし、利息は費用として計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0145

1-5 収益・費用 > 支払家賃・支払利息・雑費等 | 難易度：標準

借入金600,000円について、年利4%、3か月分の利息を支払う。単利で月割計算する場合、支払利息はいくらか。

ア：8,000円（期間按分を用いて計算・甲案）

イ：24,000円（1年分として計算・乙案）

ウ：6,000円（ $600,000 \times 4\% \times 3/12$ で算定・丙案）

エ：2,000円（元本の増減から計算・丁案）

答え・解説

正答：ウ

ア：3か月という期間の按分が正しくない。

イ：24,000円は1年分の利息であり、3か月分に月割りしていない。

ウ： $600,000 \times 4\% \times 3/12 = 6,000$ 円。

エ：元本・年利率・期間を正しく掛け合わせていない。

総合解説：支払利息も受取利息と同様、元本×年利率×期間で計算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0146

1-5 収益・費用 > 支払家賃・支払利息・雑費等 | 難易度：標準

店舗の壊れたドアを通常の状態に戻すため、修理代18,000円を現金で支払った。最も適切な費用勘定はどれか。

ア：広告宣伝費

イ：備品

ウ：雑費

エ：修繕費

答え・解説

正答：エ

ア：広告・宣伝のための支出ではない。

イ：新たに備品を取得した取引ではない。

ウ：修繕費という支出内容に対応する明確な勘定がある。

エ：既存設備を通常の状態に戻すための修理支出なので修繕費として処理する。

総合解説：修理・維持のための支出は、問題文の条件に応じて修繕費として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0147

1-5 収益・費用 > 支払家賃・支払利息・雑費等 | 難易度：標準

店舗に係る当月分の火災保険料12,000円を現金で支払った。期間按分は考慮しない。最も適切な費用勘定はどれか。

ア：雑費

イ：支払家賃

ウ：支払利息

エ：保険料

答え・解説

正答：エ

ア：保険料という明確な費用科目があるため雑費にまとめない。

イ：店舗の賃借料ではない。

ウ：資金借入に対する利息ではない。

エ：火災保険の保険料支払なので保険料として処理する。

総合解説：費用の内容が保険料と明確な場合は、その専用勘定を用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0148

1-5 収益・費用 > 支払家賃・支払利息・雑費等 | 難易度：基礎

雑費の使い方として最も適切な説明はどれか。

ア：少額で、他の適切な費用勘定に当てはまらない支出を処理する場合に用いる

イ：商品の仕入代金を処理するために用いる

ウ：広告料や電話料金など明確な費用もすべて雑費にまとめる

エ：借入金の元本返済を費用化するために用いる

答え・解説

正答：ア

ア：雑費は、より具体的な費用科目に分類できない少額の支出などに用いる。

イ：販売目的の商品仕入は仕入勘定で処理する。

ウ：内容が明確なら広告宣伝費や通信費など適切な勘定を用いる。

エ：借入金元本の返済は負債の減少であり費用ではない。

総合解説：雑費は便利な万能勘定ではなく、他に適切な費用勘定がある支出には原則としてその具体的勘定を用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0149

1-5 収益・費用 > 支払家賃・支払利息・雑費等 | 難易度：標準

当月に支払家賃80,000円、支払利息5,000円、保険料10,000円、修繕費15,000円を計上した。これらの費用合計はいくらか。

ア：100,000円（支払・決済の取扱いで計算・甲案）

イ：110,000円（80,000+5,000+10,000+15,000で算定・乙案）

ウ：95,000円（加算関係から計算・丙案）

エ：130,000円（加算関係から計算・丁案）

答え・解説

正答：イ

ア：支払利息5,000円と保険料等の一部が正しく集計されていない。

イ：80,000 + 5,000 + 10,000 + 15,000 = 110,000円。

ウ：修繕費15,000円を加えていない。

エ：4項目の合計より20,000円過大である。

総合解説：複数の費用勘定の合計を求める場合は、各発生額を漏れなく集計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0150

1-5 収益・費用 > 支払家賃・支払利息・雑費等 | 難易度：標準

次の組合せのうち、費用勘定と支出内容の対応がすべて適切なものはどれか。

ア：店舗賃借料—受取家賃、借入金利息—受取利息、少額支出—雑益

イ：店舗賃借料—旅費交通費、借入金利息—広告宣伝費、少額支出—給料

ウ：店舗賃借料—支払家賃、借入金利息—支払利息、少額で他科目に当てはまらない支出—雑費

エ：店舗賃借料—支払利息、借入金利息—支払家賃、少額支出—売上

答え・解説

正答：ウ

ア：いずれも収益側の勘定を用いており不適切。

イ：いずれも支出内容と費用勘定が一致しない。

ウ：それぞれ支出の性質に対応した費用勘定である。

エ：費用の内容と勘定科目の対応が入れ替わっている。

総合解説：勘定科目は支出の原因・性質に応じて選ぶ。特定の内容に対応する勘定がある場合は雑費へ安易にまとめない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01